保存

職業と教育

1974

大学婦人協会
職業と教育

—高等教育をうけた婦人の意識と生態—

1974

社団法人 大学婦人協会
まえがきに代えて……………………大学婦人協会会長 大島清子…（1）
調査の趣旨と方法…………………………………青木満里子…（3）
調査結果の分析

Ⅰ 職業…………………………………佐野智恵…（5）
Ⅱ 教育…………………………………石沢ふさ…（18）

附表 1. 大学・高等専門学校数、学生数、教職員数 …（37）
（出所：昭和47年度文部省速報）
2. 都道府県別学校数および学生数（大学の部）…（38）
3. 調査票形式 ………………………………（40）
まえがきに代えて

大学婦人協会会長 大島清子

国際大学婦人連盟（International Federation of University Women）では3年隔に大会（Conference）を開いておりますが、1971年のフィラデルフィア大会について今年、すなわち1974年に
は第18回大会が日本で開催されることになっております。アジアで開かれる最初のIFUW大会とい
うことにもなりますので、この連盟のメンバー団体の一つである私どもの大学婦人協会と致しまして
も、これを是非とも成功させたいと考えております。

今回の研究テーマは「人類の進歩の意味と測定」（Meaning and Measurement of Human Pro-
gress）ということになりましたので、その趣旨に沿った何かの研究か調査を行ない、最近のわが
国における教育と婦人の実情を、世界各国からこの会議のために集る私どもと共通の関心を婦人と高
等教育の問題によせている姫妹たちに御披露したいと考えました。幸い文部省社会教育局の助成もい
ただけことになりましたので、約1年の間準備や研究を重ね、委員会やセミナーを度々開いた末、
ここにお目にかけるような調査を行なうことができました。この度はあまり日時もないので、その焦
点だけを簡単にまとめて御報告にかえますが、この貴重な調査の結果は、今後とも何かにつけてみな
さまにも利用していただける性質のものであり何よりもこの夏の国際会議に重要な資料を提供するこ
とができるのを喜んでおります。

またこの調査に当たりましては各方面のいろいろな方々から数々の御親切な御協力、御声援、御協力
をいただいております。ここに厚く御礼申し上げます。ややいそいでまとめてなければならない為
に、不備なところ、不徹底な箇所も多いくことをお許しいただき、折角御高覧の上、御感想、御批評な
どをおよせ頂ければ幸いと存じます。

1974年3月
調査の趣旨と方法

青木満里子

附表1にも明らかな通り、わが国の大学生の中で、女子は僅かに18.8％にすぎない。5人のうち4人までは男子学生である。短期大学になるとこの比率は逆転して、男子の16％に対して女子学生の数は84％を占めている（文部省連帯昭和47年度の数字による）。30年まえまでは女子は正式に大学の学生になることもなかったことから見れば、これでも格段の進歩と言えることもできるけれども、依然として女子学生の数は極めて少ないことに注目すべきであろう。従って大学を卒業した婦人ともならば、まず例外的な存在と考えられたのはほんの昨日のことというよい。しかしながらその少ない数に反比例して、これらの婦人に期待されるところは多くまた大きく、またその方々が社会に貢献するところも少なくない。

教育の成果を直接測定することは至難である。また今日教育をうけて明るい進歩その成果があらわれるという性質のものでもない。色々な角度から種々の手段によって絶対的に測定して行かなければならぬまい。今回の調査はその手がかりをつかむための一歩にでもならればと思って行なったものである。

調査対象の選出、調査の方法等については別冊「現代の家族生活」第5章に江尻美穂子氏が詳細に書いて下さったので、ここには敢えて繰り返さず、ただその要旨を書きとめることにする。

調査票の作成に当てて、何よりもまず、先ず科学協会の奨励を賛助者としてお願いできたことは望外の幸せであった。何度も私ども委員の集まりを足を運んで下さり、長時間に亘って貴重な助言や指導をいただいた。特に記して心から感謝の意を表したい。

その他各方面の多数の方々からも、直接あるいは間接に、種々の形と方法で御指導、御援助、御教示にあずかったことも忘れられない。特に調査票記入、その上でそれを郵送するという大変に面倒で時間のかかる仕事を引き受けて、今回の試みに最も大切なデータを提供して下さった千数百にのぼる回答者の方々には、とりわけ厚く御礼を申上げる。

江尻さんも書いていうように、調査の対象は大学婦人協会に加盟している女子大学の卒業生を主とし、特にその中でも、かなり歴史のある大学をえらぼうというので、昭和10年以前に創立された大学に限った。その結果は次表に見られる通りである。参考として、今後その数の増大することが必至と見られる共学の大学も3校ばかり選んで、比較研究を行なうつもりであったが、こちらの方は回収率も極めて低く、そのためにもあって回答者の数は全サンプルの5％にとどまり、その上その年令層が低年層に片寄っている等の理由から、完全な比較研究は不可能であったが、特に注目するような回答態度の違い等についてはその都度分析の材料とした。

上述したような方法でえらばれた大学の同窓会名簿を頼りに119,687名をえらび出し、その中から約2,000のサンプルが選ばれたと考え、回収率を60％と見込んで約3,000名を無作為に抽出し、この人々に調査票を郵送して記入を依頼した。記入済の調査票をすぐ返送し易いように、宛名の入った封
筒に切手を貼ったものも同封した。その結果も同表に明らかであるが共学系の75名（回収率25.6%）をいれて総計1,531名から殆ど完全な形の記入された調査票が送られて来た。厳密に無作為の抽出によったサンプルで、しかも郵送という頼りない方法でお願いしたにもかかわらず、48.8％という回収率を収めたのは可成りの成功といえよう。それについてもこれらの回答をよせて下さった調査対象者の方々にあらためて感謝したい。

因みにこの試みは下記7名の共同研究である。

津田塾大学教授 佐野 智恵
津田塾大学教授 伊勢田 耀子
津田塾大学図書館主任司書 中村 ミチ
大学婦人協会調査委員 青木 万里子
大学婦人協会調査委員 石沢 ふさ
大学婦人協会調査委員 尾佐島 明子
大学婦人協会調査委員 高瀬 はま子

<table>
<thead>
<tr>
<th>関係</th>
<th>大学名</th>
<th>問問数</th>
<th>回収数</th>
<th>返送及無記入</th>
<th>回収率</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>国立</td>
<td>お茶の水女子大学</td>
<td>226</td>
<td>130</td>
<td>9</td>
<td>57.5</td>
</tr>
<tr>
<td>国立</td>
<td>奈良女子大学</td>
<td>170</td>
<td>95</td>
<td>4</td>
<td>55.8</td>
</tr>
<tr>
<td>私立</td>
<td>大阪高等女子大学</td>
<td>185</td>
<td>35</td>
<td>-</td>
<td>18.9</td>
</tr>
<tr>
<td>公立</td>
<td>大阪女子大学</td>
<td>130</td>
<td>76</td>
<td>9</td>
<td>58.4</td>
</tr>
<tr>
<td>私立</td>
<td>京都女子大学</td>
<td>276</td>
<td>145</td>
<td>12</td>
<td>52.5</td>
</tr>
<tr>
<td>私立</td>
<td>神戸女学院大学</td>
<td>152</td>
<td>70</td>
<td>3</td>
<td>46.0</td>
</tr>
<tr>
<td>私立</td>
<td>相模女子大学</td>
<td>65</td>
<td>26</td>
<td>4</td>
<td>40.0</td>
</tr>
<tr>
<td>私立</td>
<td>実践女子大学</td>
<td>230</td>
<td>122</td>
<td>7</td>
<td>53.0</td>
</tr>
<tr>
<td>私立</td>
<td>聖心女子大学</td>
<td>100</td>
<td>43</td>
<td>2</td>
<td>43.0</td>
</tr>
<tr>
<td>私立</td>
<td>津田塾大学</td>
<td>143</td>
<td>94</td>
<td>2</td>
<td>65.7</td>
</tr>
<tr>
<td>私立</td>
<td>東京家政大学</td>
<td>152</td>
<td>65</td>
<td>14</td>
<td>42.7</td>
</tr>
<tr>
<td>私立</td>
<td>東京女子大学</td>
<td>218</td>
<td>121</td>
<td>4</td>
<td>55.5</td>
</tr>
<tr>
<td>私立</td>
<td>東邦大学</td>
<td>70</td>
<td>20</td>
<td>1</td>
<td>28.6</td>
</tr>
<tr>
<td>私立</td>
<td>同志社女子大学</td>
<td>220</td>
<td>93</td>
<td>16</td>
<td>42.2</td>
</tr>
<tr>
<td>私立</td>
<td>日本女子大学</td>
<td>505</td>
<td>248</td>
<td>27</td>
<td>49.1</td>
</tr>
<tr>
<td>私立</td>
<td>広島女学院大学</td>
<td>45</td>
<td>21</td>
<td>6</td>
<td>46.6</td>
</tr>
<tr>
<td>公立</td>
<td>福岡女子大学</td>
<td>95</td>
<td>52</td>
<td>10</td>
<td>54.7</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>2,982</td>
<td>1,456</td>
<td>130</td>
<td>48.8</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

- 4 -
調査結果の分析

I 職業

佐野智恵

教育を受けるということが「大学に行く」とか「大学を出る」とかいう表現になり、大学を出るの
はよい職業にありつくためだという考えが一般的になってからかなり久しぶり。しかも今日の日本の社
会では、大学を卒業した時点で選んだ職場に一生を売り渡してしまうような仕組になっているので、
日の当る職場に直結した「評判のよい大学に受験志望者が殺到するのである。

同じ思考形式から、今ではあまり聞かれなくなったが一時流行した「女子大学無用論」や「女子学
生亡国論」などが出る訳である。これらは特進教育を低く評価しているつもりではないが、
世界一般の考え方に一定に無視することは出来ない。高等教育が単に就職先や月給の高だけと簡単に
結びついてしまってあとに何も残らないようでは余りに情ないといわざるを得ないが、教育程度と職
業の関係、その報酬などとの間にある程度の関係の存在することも事実である。

コーネル大学の教授 (Prof. Alice H. Cook) によれば、大抵の先進国では婦人の教育程度
とその就職年齢とは正比例するが、踏まえ大学を卒業している婦人の就職年齢はそうでない婦人の場
合よりもずっと長いのが普通なので、日本だけは例外らしいということで、それはどうしてだろう
と、昨年の夏同女史が日本に立寄られた際にも御質問を受けた。今回の調査で見我がその問題が水解す
るという訳には行かないが、その間の事情の一部ならともの究明に資することになれば幸いである。

1. 就職と年齢

まず相対的客易し質問から始めるつもりで、職業をもっているかどうか、またかつてもった事が
あるかどうかを聞いて見た。（巻末答文試の質問1参照）

一般に、近年大学を卒業するものは、男子はもとより、女子にあっても、必ず一踏は仕事をもち、
それも殆ど常に卒業と同時に就職して、その仕事にしばらぐの間はついているもののように思い勝ち
であるののに、その予想に反して、現在職業をもっていると言えたものの割合は全体としてもそれ程高
くはないが、29才以下の若年層、すなわち卒業年もない若い人たちの間にも特に多くはないことが表
1、2を見れば明らかである。

すなわち、無回答を除き、各年令段階毎にみた百分比は表1-2の通りである。

同じように、同様グループ別にみた百分比は次の表1-3のようになる。

次の表1-2に明らかのように、29才以下と30代のそれぞれの50％が「職業をもっていたことはあ
るが今はもっていない」と答えている。特に29才以下の年代で「現在職業をもっている」と答えてい
る者の数は174名中48名、27.6％で、60才以上の年令層の25.5％についても二番目に低い。さらに
表-1 職業の有無

<table>
<thead>
<tr>
<th>年齢</th>
<th>1.もったことはない</th>
<th>2.現在もっている</th>
<th>3.元々もっていた</th>
<th>計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>29才以下</td>
<td>39(4)</td>
<td>48(11)</td>
<td>87(7)</td>
<td>174(22)*</td>
</tr>
<tr>
<td>30-39才</td>
<td>57(8)</td>
<td>153(15)</td>
<td>211(17)</td>
<td>421(40)</td>
</tr>
<tr>
<td>40-49才</td>
<td>47</td>
<td>190(6)</td>
<td>166(6)</td>
<td>403(12)</td>
</tr>
<tr>
<td>50-59才</td>
<td>37</td>
<td>104(3)</td>
<td>88</td>
<td>229</td>
</tr>
<tr>
<td>60才以上</td>
<td>42</td>
<td>52</td>
<td>110</td>
<td>204</td>
</tr>
<tr>
<td>無回答</td>
<td>7</td>
<td>9</td>
<td>9(1)</td>
<td>25(1)</td>
</tr>
</tbody>
</table>

計                 | 229(12)        | 556(32)        | 671(31)        | 1,456(75) |

*カッコ内は共犯数の回答数（外数）。

表-2 年齢段階別百分比

<table>
<thead>
<tr>
<th>年齢</th>
<th>1.もったことはない</th>
<th>2.現在もっている</th>
<th>3.元々もっていた</th>
<th>計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>29才以下 (N=174)</td>
<td>22.4</td>
<td>27.6</td>
<td>50.0</td>
<td>100.0</td>
</tr>
<tr>
<td>30-39才 (N=421)</td>
<td>13.5</td>
<td>36.4</td>
<td>50.1</td>
<td>100.0</td>
</tr>
<tr>
<td>40-49才 (N=403)</td>
<td>11.7</td>
<td>47.1</td>
<td>41.2</td>
<td>100.0</td>
</tr>
<tr>
<td>50-59才 (N=229)</td>
<td>16.2</td>
<td>45.4</td>
<td>38.4</td>
<td>100.0</td>
</tr>
<tr>
<td>60才以上 (N=204)</td>
<td>20.6</td>
<td>25.5</td>
<td>53.9</td>
<td>100.0</td>
</tr>
</tbody>
</table>

表-3 回答類型別百分比

<table>
<thead>
<tr>
<th>年齢</th>
<th>1.もったことない</th>
<th>2.現在もっている</th>
<th>3.元々もっていた</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>29才以下 (N=222)</td>
<td>17.6</td>
<td>8.8</td>
<td>13.1</td>
</tr>
<tr>
<td>30-39才</td>
<td>25.7</td>
<td>28.0</td>
<td>31.9</td>
</tr>
<tr>
<td>40-49才</td>
<td>21.2</td>
<td>34.7</td>
<td>25.1</td>
</tr>
<tr>
<td>50-59才</td>
<td>16.7</td>
<td>19.0</td>
<td>13.3</td>
</tr>
<tr>
<td>60才以上</td>
<td>18.9</td>
<td>9.5</td>
<td>16.6</td>
</tr>
</tbody>
</table>

計 | 100.1 | 100.0 | 100.0 |

「もった事はない」と答えたものは29才以下では22.4％で、60才以上の20.6％よりさらに多くなっている。就職率の高いという意味で最も活動的なのは40才、つづいて50才となる。これらの数字の示す限り、最高年層（60才以上）と最低年層（29才以下）のバターンに似似性が著しいのは興味を引く。

その解釈は立場により、主張主張によって種々異なるところであるが、あるいはこれがそれぞれの年代、すなわち現在の20代、30代、40代などが育ち上った時代の影響でもあろうかとも考えられる。
れともまた時世時流の如何にかかわらず、20代から30代初期にかけては子女の養育と教育に大部分の時間と精力をつぎこむ年令であるために、対社会的には当然既に引退した者を多数に含む最高年層と同程度の非活動性を示すことになるのだろうか。

さらにまた、各年令段階を通じて「現在就業をしている者」の割合がいずれも半数以下である事にも注目したい。（20代: 27.9％，30代: 36.4％，40代: 47.1％，50代: 45.4％，60才以上: 25.5％）

この点では共学系のものがわずかにやっと50％に達している。（併しここでも30代になると37.5％に落ちている。）

いま試みに、60才以上は原則としてまず現役を退いたものの最も多い層として除外し、残りを39才以下の就職傾向の低い年令層、40才以上をそれぞれの高い年令層と仮定し、その間に単なる偶然による結果以上の関連があるかどうか、言いかえると統計的に有意の意味があるかどうかを見ると次の分冊表の通りで、これにより計算したχ²（chi-square）はかなり大きく、年令と就職傾向との間には確かに関係がありそうである。

<table>
<thead>
<tr>
<th>表-4 2×2 分割表</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>①仕事をもったことはない</td>
</tr>
<tr>
<td>20才～39才</td>
</tr>
<tr>
<td>40才～59才</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
</tr>
</tbody>
</table>

*カッコ内は理論的に期待される頻度数 \( \chi^2 = 8.677 \)

\( > \chi^2_{0.01} \)

2. 家庭生活との調和

今日の日本で婦人が家庭の外に就業をもち、職業生活に家庭生活に支障なく、本人も満足し、家族にも喜ばれ、同時に社会にも貢献するという条件はかなれ無いものではないといわれる。人並み外れた体面と才能、能力、特殊な技能等の持主であるか、余程運がよいか、周囲に支持者、協力者が多くあるかしなければならない。

わかる共のサンプルに代表された婦人たちは全体の婦人人口の中でも所謂「恵まれた」環境条件にあるものと推定されるところであるが、その人たちはこの婦人共通の問題にどのような取組み方をしているかを明らかにしたいと思、「職業と家庭はよく調和していますか」という質問を設けた。（質問5）これは主婦で現在就業をもっている者だけに限定して答えてもらったところ、表-5のような結果を得た。（N＝427）これを関東系の女子大学卒業生と、関西系大学の卒業生、それに共学系大学の卒業生とに分けてその回答傾向を比較して見たところ、関東系、関西系とも「問題はないと答えているものに対し「問題がある」、「非常にむつかしい」等の回答をえらんだものは約2倍
表一5 大学別家庭と職業の調和

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>関東系</th>
<th>関西系</th>
<th>共学系</th>
<th>計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1. 完全に調和させているので問題はない（N＝125）</td>
<td>73</td>
<td>47</td>
<td>5</td>
<td>125</td>
</tr>
<tr>
<td>2. かなりよく調和させてるが問題がある（N＝248）</td>
<td>130</td>
<td>105</td>
<td>13</td>
<td>248</td>
</tr>
<tr>
<td>3. かなり問題があるので調和させにくい（N＝28）</td>
<td>15</td>
<td>13</td>
<td>0</td>
<td>28</td>
</tr>
<tr>
<td>4. 非常にむつかしい（N＝4）</td>
<td>2</td>
<td>2</td>
<td>0</td>
<td>4</td>
</tr>
<tr>
<td>5. 無回答（N＝22）</td>
<td>11</td>
<td>11</td>
<td>0</td>
<td>22</td>
</tr>
</tbody>
</table>

計                     | 231    | 178    | 18     | 427 |

（関東系：147/73）から2倍半（関西系：120/47；共学系：13/5）に及び家事と職業を完全に両立させることの困難さを物語っている。仮し共学系の回答は1（問題はない）と2（かなりよく調和）に集中し、「調和させにくい」とか「非常に困難」とかいう消極的な回答が皆無であったことに注目したい。

家事と職業との両立、主婦の生活と責任のある職業人としての生活を調和させない理由の重なるものは何であろうか。全サンプルの中で最も多いのは「子供の養育」「子供たちの働きのために時間が必要」「子供の教育にもっと時間がかかる」に仕事をしていているためにそれが充分できないというものである。

表一6に見られるように共学系を除いた267名中109名（約40％）がこの答えを支えている。その次に多いのが家族（特に妻、親、自）との人間関係に問題があるとしている。中にははっきり「夫が協力的でない」と書いているものも少なく、三つった。三番目に多かったのは「家事に時間をかかえすぎ」というもので、家事を気のせむように遂行しようとすれば職業の方がおろそかになるとか、

表一6 職業と家庭の調和を困難にする理由

<table>
<thead>
<tr>
<th>家事に時間 をとられる</th>
<th>子供の養育 しつけ</th>
<th>家族との関 係</th>
<th>自分の時間 がとれない</th>
<th>そ の 他</th>
<th>無回答</th>
<th>計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>20代</td>
<td>3</td>
<td>9</td>
<td>7</td>
<td>7</td>
<td>-</td>
<td>26/18*</td>
</tr>
<tr>
<td>30代</td>
<td>22</td>
<td>57</td>
<td>23</td>
<td>17</td>
<td>8</td>
<td>127/84*</td>
</tr>
<tr>
<td>40代</td>
<td>36</td>
<td>37</td>
<td>33</td>
<td>30</td>
<td>9</td>
<td>145/105*</td>
</tr>
<tr>
<td>50代</td>
<td>16</td>
<td>6</td>
<td>22</td>
<td>8</td>
<td>6</td>
<td>58/42*</td>
</tr>
<tr>
<td>60才以上</td>
<td>6</td>
<td>-</td>
<td>5</td>
<td>3</td>
<td>1</td>
<td>15/13*</td>
</tr>
<tr>
<td>無回答</td>
<td>(2)</td>
<td>(2)</td>
<td>(1)</td>
<td>-</td>
<td>(2)</td>
<td>(9)</td>
</tr>
</tbody>
</table>

計                     | 83              | 109            | 90                     | 65     | 24     | 371/262* |

* 回答数/回答者数（無回答数は除く）。N＝262
「非常に疲れると」とか仕事が家事がどちらかがなぎさぎにされる結果となってか彼の精神的負担となるかという回答も多く見られた。中には1日に「30時間でえくなって」としていた人も多い。表—6に見られるように「調和されてく」答えたものは267名であるのに、理由の方は371あるから1/3位の回答者が二つ以上の理由をあげている事になる。その他の理由とそれをあげた回答者の数は同表の通りである。

3. 退職の理由

今は仕事をもってないが過去に都合があると答えた702名（別学系のみでは671名）について、その退職の理由は何であるか聞いてきたところ、公認が「結婚」をあげている。（全サンプルでは344名）次に多いのが出産とか育児上の必要から退職したので、22.5％（151名）になっている。第三番目に多い理由が職場の条件とか仕事が自分に適さない、待遇がわるいというものであった。（94名、14%）個人的な特殊な理由の中には「修道会に入るため」「大学院に戻りたくなかったから」「会社が倒産」等がある。

「女性研究者を正社員にしてないから」とか「主人が共働きに反対だったので」などは現実体制上の不備あるいは問題に基づく言葉と言えようか。また「はじめてから長くつとめるつもりはなかったから」とか「1年だけつとめる約束だったから」という理由も既定体制上の制約をあらかじめ予想して本気で仕事をもつことを踏まえているようであるという結果のように見える。

以上の「退職の理由」を年令段階別に分類したのが表—7である。

<table>
<thead>
<tr>
<th>年令段階</th>
<th>婚</th>
<th>出産・育児</th>
<th>健康</th>
<th>仕事の性質・職場の条件</th>
<th>家庭の環境</th>
<th>その他</th>
<th>計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>20代</td>
<td>53</td>
<td>19</td>
<td>3</td>
<td>19</td>
<td>4</td>
<td>4</td>
<td>102/87*</td>
</tr>
<tr>
<td>30代</td>
<td>107</td>
<td>55</td>
<td>13</td>
<td>32</td>
<td>29</td>
<td>15</td>
<td>251/211*</td>
</tr>
<tr>
<td>40代</td>
<td>84</td>
<td>47</td>
<td>17</td>
<td>12</td>
<td>21</td>
<td>8</td>
<td>189/166*</td>
</tr>
<tr>
<td>50代</td>
<td>42</td>
<td>13</td>
<td>7</td>
<td>8</td>
<td>11</td>
<td>18</td>
<td>99/88*</td>
</tr>
<tr>
<td>60才以上</td>
<td>39</td>
<td>14</td>
<td>17</td>
<td>22</td>
<td>16</td>
<td>17</td>
<td>125/110*</td>
</tr>
<tr>
<td>無回答</td>
<td>4</td>
<td>3</td>
<td></td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>10/9*</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>329</td>
<td>151</td>
<td>57</td>
<td>94</td>
<td>82</td>
<td>63</td>
<td>776/671*</td>
</tr>
</tbody>
</table>

* 回答数/回答者数（N=671）

以上のうちで「結婚」「育児」等を退職の理由にあげたものの割合は、理由の総数に対しても、年令段階別人口に対しても年令が低くなるのに比例して多くなっている。（表—8）

上掲（表—7）のような種々の理由で退職したものが、すなわち「仕事を前にはもっていたが今もっているもの」と「現在職業をもっているもの」との二群と60才以上をのぞいた年令層との間の関連を見ると次表のようになる。

以上の数字に基づいて\( \chi^2 \)を計算すると 18.708 となって \( \chi^2 \) の値を指すに上回る価値がでているのでここ
### 表-8 結婚・育児等の理由で退職したものの数およびその割合（%）

<table>
<thead>
<tr>
<th>年令別人口</th>
<th>結婚・育児等を理由にえたんだ</th>
<th>理由総数</th>
<th>理由総数に対する%</th>
<th>年令人口中の%</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>20代</td>
<td>87</td>
<td>72</td>
<td>102</td>
<td>70.6</td>
</tr>
<tr>
<td>30代</td>
<td>211</td>
<td>162</td>
<td>251</td>
<td>64.5</td>
</tr>
<tr>
<td>40代</td>
<td>166</td>
<td>131</td>
<td>189</td>
<td>69.3</td>
</tr>
<tr>
<td>50代</td>
<td>88</td>
<td>55</td>
<td>99</td>
<td>55.6</td>
</tr>
<tr>
<td>60以上</td>
<td>110</td>
<td>53</td>
<td>127</td>
<td>41.7</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>662*</td>
<td>473</td>
<td>768</td>
<td>61.6</td>
</tr>
</tbody>
</table>

* 無回答を除く。

4. 無職の理由

職業を今まで一度ももったことのないものと、前にはもっていたが今もっていないものとに一覧にして、ともに今もっていない数と現在職業をもっているものの数を見、両者の間に年令階層別の有意な差があるかどうか試みて見ると次のよう結果になり、年令段階の低い方に無職のものが多いことが分る。

### 表-9 現在もっている職業をもっているもの

<table>
<thead>
<tr>
<th>年令別人口</th>
<th>現在職業をもっているもの</th>
<th>計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>39才以下</td>
<td>394(355)*</td>
<td>201(240)*</td>
</tr>
<tr>
<td>40才以上59才以下</td>
<td>398(377)*</td>
<td>294(265)*</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>732</td>
<td>495</td>
</tr>
</tbody>
</table>

* カッコ内は理論上期待される頻度数

上の数字について $\chi^2$ を計算すると 20.620 となって充分有意な差ということが出来る。

全サンプルを通じて無職の理由としてあげられたものをには次のようなものがある。

1. 経済的に安定しているので職業つく必要がない
2. 家庭生活に満足しているので職業つく気にならない
3. 自分の好みや才能にあった仕事（職場）がない
4. 家族（夫または親など）が職務をもつことに反対である
5. 家事との両立が困難である
6. 子どもが小さいときは、家庭の外に仕事をもとはよくない
7. 年令的に職業生活を送る自信がない
8. その他

これらの理由の分布を別学・共学別、地域別にみると次のようになる。（表-9）

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>1</th>
<th>2</th>
<th>3</th>
<th>4</th>
<th>5,6</th>
<th>7</th>
<th>8</th>
<th>無回答</th>
<th>計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>関東系（女子大）</td>
<td>83</td>
<td>23</td>
<td>52</td>
<td>53</td>
<td>261</td>
<td>81</td>
<td>38</td>
<td>(23)</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>関西系（女子大）</td>
<td>62</td>
<td>29</td>
<td>36</td>
<td>40</td>
<td>170</td>
<td>32</td>
<td>20</td>
<td>(23)</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>共学系</td>
<td>4</td>
<td>5</td>
<td>2</td>
<td>4</td>
<td>30</td>
<td>1</td>
<td>2</td>
<td>( 2)</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>計</td>
<td>149</td>
<td>57</td>
<td>90</td>
<td>97</td>
<td>461</td>
<td>114</td>
<td>60</td>
<td>(48)</td>
</tr>
</tbody>
</table>

* 回答数/回答者数（無回答を除く）

これを年令段階別に見たものが表-10である。

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>1</th>
<th>2</th>
<th>3</th>
<th>4</th>
<th>5,6</th>
<th>7</th>
<th>8</th>
<th>無回答</th>
<th>計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>20代</td>
<td>11</td>
<td>10</td>
<td>10</td>
<td>9</td>
<td>88</td>
<td>1</td>
<td>5</td>
<td>( 4)</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>30代</td>
<td>23</td>
<td>13</td>
<td>24</td>
<td>32</td>
<td>191</td>
<td>4</td>
<td>13</td>
<td>(16)</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>40代</td>
<td>36</td>
<td>12</td>
<td>33</td>
<td>32</td>
<td>86</td>
<td>13</td>
<td>17</td>
<td>(13)</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>50代</td>
<td>32</td>
<td>10</td>
<td>13</td>
<td>11</td>
<td>40</td>
<td>16</td>
<td>11</td>
<td>( 6)</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>60才以上</td>
<td>39</td>
<td>6</td>
<td>7</td>
<td>6</td>
<td>20</td>
<td>77</td>
<td>10</td>
<td>( 7)</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>計</td>
<td>141</td>
<td>51</td>
<td>87</td>
<td>90</td>
<td>425</td>
<td>111</td>
<td>56</td>
<td>(46)</td>
</tr>
</tbody>
</table>

* 回答数/回答者数（無回答を除く）

すなわちここでも依然家事と両立させることが困難であるためと、育児上の必要から職業をもたず
にいる者が圧倒的に多い証である。（理由の数の44.2%，回答者数の50.7%）そしてその数も
割合も当然20代と30代に一番高くなっている。

5，6を理由にあげた者の割合：
- 20代………65.7%
- 30代………63.7%
- 40代………37.6%
- 50代………30.1%
- 60才以上……12.1%
5. 終身雇用制度の評価

年功序列、終身雇用の両制度は日本企業の特殊性として海外の産業界、経済界の注目するところとなり、検証を残す対象となっている。仮にわが国ではそれ以外の雇用形態は皆無に等しい有様であるせいか、日本人自身はあまりその功罪を問題にしていないようである。少なくとも今まではあまり気にしていなかった。わずかに、既成体制に疑問をもつ青年労働者層が徐々にではあるがこれに注目し出しようになったのである。

終身雇用制度の下では企業は誠にいか、国家である。その中に保護される人々にとってはまたとない有難い制度である。しかし一旦その出てしまえばまた帰りたいと思っても容易には戻れない。また他の企業や職場に移ることも容易ではない。土台、この制度はその名の示す如く、労働者は一生をその一つの企業や職場に託してその盛衰と運命を共にすることを前提としているので、よそに移ろうということ自体がおかしい訳で、誰もそんなことをしたいとも思わないと。否、今までは思わなかったのである。

併しそういう制度は多くの労人ににとっては誠に都合のよい制度であった。結婚後数年にして出産・保育等のために何年間かは職場から退き、子供たちが少し大きくなって学校にも行き出し、母親の手を借りるようになった時、数年前にやめた仕事をつつけたいと思ってもう元の職場には戻れない。他に同じような仕事をさせてくれる職場も途中から新規採用ということになって新卒と同じ条件で出なおさなければならぬ。これがもう少しゆとりがあって、止めみたい時に自由に止められ、また仕事が出来るような条件が整ってそうしたくなった場合に戻るということが当り前のこのこととして認められていたら、どんなによろうと思っています人々は多いのである。

近頃になって、この体制にいくらか変化のきさが見えて来たようではあるが、まだまだ当分の間は昔ながらの企業体制運命共同体的な企業観を継ぐをきかせて行こうのような気もある。わたくし共のサンプルで、「日本の終身雇用制度は労人にとって有利か、不利か」という質問に対する回答者の反応は次の通りであった。

1. 有利と思うもの 197
2. 不利と思うもの 299
3. 有利な場合もあれば不利な場合もある 461
4. わからない 407
5. 無回答 92

（N=1,456）

まず全サンプルの約1/3が「わからない」と「無回答」に分類されるところを見るとこの問題に対する関心は比較的うすかったと考えなければならぬ。その他の回答のうちの約半分（すなわち全体の1/3）は、「有利なことも不利なこともある」というもので、これもまたあまりこの制度を理解しないでただ通り一観の答えをしている可能性を勘定に入れておかなければなるまい。

中には「外国を知らないから答えられない」といった、「婦人を意識する」と誤したりしている「解答」も2、3あった。
以上の回答を年令層階別に見ると，下表に示すようになって，20才－40才までと50才以上との間にはっきり傾向の変化が見られる。

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>有利と思うもう</th>
<th>不利と思う</th>
<th>有利なときも不利なことも</th>
<th>わからない</th>
<th>無回答</th>
<th>計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>20</td>
<td>代</td>
<td>11</td>
<td>44</td>
<td>57</td>
<td>59</td>
<td>3</td>
</tr>
<tr>
<td>30</td>
<td>代</td>
<td>37</td>
<td>127</td>
<td>130</td>
<td>107</td>
<td>20</td>
</tr>
<tr>
<td>40</td>
<td>代</td>
<td>63</td>
<td>80</td>
<td>130</td>
<td>106</td>
<td>24</td>
</tr>
<tr>
<td>50</td>
<td>代</td>
<td>46</td>
<td>26</td>
<td>71</td>
<td>66</td>
<td>20</td>
</tr>
<tr>
<td>60</td>
<td>代</td>
<td>38</td>
<td>16</td>
<td>68</td>
<td>59</td>
<td>23</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>195</td>
<td>293</td>
<td>456</td>
<td>397</td>
<td>90</td>
<td>1,431</td>
</tr>
</tbody>
</table>

試みに有利と思うものの①と不利と思うものの間を含むべく乗り上げ，年令階層を49才以下と50才以上との二段階に分けて比較すると年令の低い集団には，この制度に不利と見せるものが圧倒的に多いことが明らかになる。

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>有利と見るものの</th>
<th>不利と見るとものの</th>
<th>計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>49才以下</td>
<td><em>(144.7)</em></td>
<td><em>(217.3)</em></td>
<td>362</td>
</tr>
<tr>
<td>50才以上</td>
<td><em>(50.3)</em></td>
<td><em>(75.7)</em></td>
<td>126</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>195</td>
<td>293</td>
<td>488</td>
</tr>
</tbody>
</table>

* カッコ内は理論的期待される頻度数

\(\chi^2 = 50.655\)

また20代と30代との間には殆ど（全然？）差はみられないと，50代と40代との間には既に確然たる差の見えることが右側の表に示される。

同じような格差は40代と50代の間にも見られるとは次表の通りである。

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>有利と見るものの</th>
<th>不利と見るとものの</th>
<th>計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>40</td>
<td>代</td>
<td>63(72.5)</td>
<td>80(70.5)</td>
</tr>
<tr>
<td>50</td>
<td>代</td>
<td>46(36.5)</td>
<td>26(35.5)</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>109</td>
<td>106</td>
<td>215</td>
</tr>
</tbody>
</table>

\(\chi^2 = 7.539 > \chi^2_{0.01}\)
このように30代、40代、50代と年令階層が高い方に移るにつれて伝統的な終身雇用制度を肯定する傾向が強くなって行くのは興味深いことである。

次に現在職業をもっているものと、まえにはもっていたが今は仕事をもっていないものの間で同様な相関がみられるかどうか試すために次の表を一見すると、それぞれの回答数は次のように分布していて、職業をもったことのない人たちは当然の事ながら一番関心の度が低く、46.3％が「わからない」という回答と無回答とであった。これに対して「前には仕事をもっていた」と答えた人たちは36.9％、また「現在職業をもっている」人たちは26％がそれぞれ「わからない」と回答したり全然答えたかったりしている。

現在仕事をもっている人は終身雇用制をかなり高く評価しているのに対して、前にはもっていたが今は仕事をもっていないと答えた人たちはこの制度をあまり高く評価していない。（表—12）す

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>有利と思う</th>
<th>不利と思う</th>
<th>有利な場合と不利な場合がある</th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>事業をもったことのない</td>
<td>28</td>
<td>33</td>
<td>62</td>
<td>87</td>
<td>19</td>
<td>229</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>現在（仕事をもっている）</td>
<td>100</td>
<td>105</td>
<td>206</td>
<td>118</td>
<td>27</td>
<td>556</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>前にはもっていたが今はもたない</td>
<td>69</td>
<td>161</td>
<td>193</td>
<td>202</td>
<td>46</td>
<td>671</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>197</td>
<td>299</td>
<td>461</td>
<td>407</td>
<td>92</td>
<td>1,456</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

なお、終身雇用制は「有利と思う」と答えた割合は、現在仕事をもつ人の中では、「不利と思う」と考えている人々と同じ（約18％）であるに対し、今仕事をもってない人々の間では、24％が「不利」と答えているのに対し、僅か10％がこの制度を有利だと考えている。また「有利な場合も不利な場合も有る」と答えている割合は前者（現在職業をもつ人）の37％に対し後者の28.8％である。

また「わからない」と無回答を除いて「有利」「不利」「有利の場合も不利の場合も」という三様の考え方と職業をいまもっているかいないかとの間に関連がありそうなので  を計算してみると次のようになる。°

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>有利な場合と不利な場合がある</th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>職業をもっている</td>
<td>100 (83.3)</td>
<td>105 (131.1)</td>
<td>206 (196.6)</td>
<td>411</td>
</tr>
<tr>
<td>今はもってない</td>
<td>100 (85.7)</td>
<td>100 (134.9)</td>
<td>193 (202.4)</td>
<td>423</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>100</td>
<td>100 (134.9)</td>
<td>399 (202.4)</td>
<td>834</td>
</tr>
</tbody>
</table>

\[ \chi^2 = 17.733 > \chi^2 \text{, } 0.1 \text{ (d.f. = 2)} \]

いくつかの質問には関東系の大学卒業生の回答と、関西系のそれらとの間に明白な違いが見られるようである。いま終身雇用制についてその傾向を見ると表—13のような結果になっている。

— 14 —
表-13 純身雇用制の評価（大学系別）

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>有利と思う</th>
<th>不利と思う</th>
<th>有利なときと不利な時</th>
<th>わからない</th>
<th>無回答</th>
<th>計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>関東系</td>
<td>106</td>
<td>194</td>
<td>283</td>
<td>226</td>
<td>60</td>
<td>869</td>
</tr>
<tr>
<td>関西系</td>
<td>91</td>
<td>105</td>
<td>178</td>
<td>181</td>
<td>32</td>
<td>587</td>
</tr>
<tr>
<td>共学系</td>
<td>8</td>
<td>27</td>
<td>21</td>
<td>17</td>
<td>2</td>
<td>75</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>205</td>
<td>326</td>
<td>482</td>
<td>424</td>
<td>94</td>
<td>1,531</td>
</tr>
</tbody>
</table>

以上の数によれば、いずれの集団も有利な場合も不利な場合もあるという回答が最も多いが、「有利と思うもの」と「不利と思うもの」との差は関西系の回答に最も少なく（有利/不利: 0.866）、共学系が最も多く（有利/不利: 0.296）、関東系はその間に（0.546）。いずれも不利だと思うものは有利と思うものをそれだけずつ上回っている。

次に現在職業をもつものの中で、今の仕事に満足している者と、不満であるものとの間にこの制度に対する評価について差があるかどうかを見ると表-14のようにになる。

表-14 終身雇用制度の評価と仕事の満足度

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>有利</th>
<th>不利</th>
<th>有利のときと不利のときもある</th>
<th>わからない</th>
<th>無回答</th>
<th>計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>今の仕事に大いに満足</td>
<td>25</td>
<td>12</td>
<td>1</td>
<td>21</td>
<td>1</td>
<td>7</td>
</tr>
<tr>
<td>大体満足している</td>
<td>57</td>
<td>63</td>
<td>129(11)</td>
<td>71(3)</td>
<td>15(1)</td>
<td>335(21)</td>
</tr>
<tr>
<td>かなり不満がある</td>
<td>12</td>
<td>13</td>
<td>22</td>
<td>12</td>
<td>3</td>
<td>62</td>
</tr>
<tr>
<td>全く不满</td>
<td>-</td>
<td>2</td>
<td>1</td>
<td>5</td>
<td>1</td>
<td>8</td>
</tr>
<tr>
<td>どちらともいえない</td>
<td>4</td>
<td>13</td>
<td>13(3)</td>
<td>12(1)</td>
<td>2</td>
<td>44(5)</td>
</tr>
<tr>
<td>わからない</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>1</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>無回答</td>
<td>2</td>
<td>2</td>
<td>2(1)</td>
<td>1</td>
<td>-</td>
<td>7(1)</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>106(3)</td>
<td>105(7)</td>
<td>206(16)</td>
<td>118(5)</td>
<td>27(1)</td>
<td>556(32)</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（カッコ内は共学系の回答数）

「有利である」とする理由の主なものは「安定」である。「止めると中々とめられないから」という「不利」と見る理由ではないかと思われる理由も有利な方に入れていたのはこの制度をよく考えて見ないで書いたせいか、単なる書きあやまりか。

前述したようにこの制度に対する関心はあまり高いとはいえない。またこの制度をよく理解していれば思われないような「有利と思う」理由も中にあるくる。例えば次のようなものである。

「特殊な場合を別として女子の再就職は困難性がある」
「(この制度は)女性が単なる職場の花でなく能力をみとめられている結果である」
「婦人は結婚、育児、その他の理由で職業生活は不安定なため」
「子女の養育が終ったあとの女性の生き方のため」

— 15 —
とに角締じて考えられるとは、全体の見通しよりも自分の都合や個人的な便・不便を評価の尺度としていることが多いというように見た。それは現在職業をもつ者にこの制度を有利と見る傾向がつよいこと、また仕事に「大いに」満足している者の間ではその傾向が圧倒的に多いことなどにあらわれているようである。

6. 勤続年数
現在職業をもつものの588名をその勤続年数別に分けて見ると次表の如くになる。

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>-4年</th>
<th>-8年</th>
<th>-12年</th>
<th>-16年</th>
<th>-20年</th>
<th>-24年</th>
<th>24年+</th>
<th>無回答</th>
<th>計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>関 東 系</td>
<td>51</td>
<td>73</td>
<td>60</td>
<td>31</td>
<td>21</td>
<td>37</td>
<td>57</td>
<td>5</td>
<td>335</td>
</tr>
<tr>
<td>関 西 系</td>
<td>33</td>
<td>43</td>
<td>39</td>
<td>27</td>
<td>22</td>
<td>25</td>
<td>29</td>
<td>3</td>
<td>221</td>
</tr>
<tr>
<td>共学系</td>
<td>7</td>
<td>13</td>
<td>6</td>
<td>5</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>1</td>
<td>32</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>91</td>
<td>129</td>
<td>105</td>
<td>63</td>
<td>43</td>
<td>62</td>
<td>86</td>
<td>9</td>
<td>588</td>
</tr>
</tbody>
</table>

以上のような、共学系の数も少ない（10%以下）し、年令が低年令層に偏っている（83%までが39才以下）ので一まず除き、無回答も除いてみると次のようになる。

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>-4年</th>
<th>-8年</th>
<th>-12年</th>
<th>-16年</th>
<th>-20年</th>
<th>-24年</th>
<th>24年+</th>
<th>計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>関 東</td>
<td>51</td>
<td>73</td>
<td>60</td>
<td>31</td>
<td>21</td>
<td>37</td>
<td>57</td>
<td>330</td>
</tr>
<tr>
<td>関 西</td>
<td>33</td>
<td>43</td>
<td>39</td>
<td>27</td>
<td>22</td>
<td>25</td>
<td>29</td>
<td>218</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>84</td>
<td>116</td>
<td>99</td>
<td>58</td>
<td>43</td>
<td>62</td>
<td>86</td>
<td>548</td>
</tr>
</tbody>
</table>

これで見ると、勤続の年数は比較的短かく、20%強は4年乃至8年未満、8年乃至12年未満が18%、これにつじて4年未満と24年以上の両極端がそれぞれ15%強になっている。

一言すれば、12年未満で退職したものは関東系の55%、関西系の52%に達する。

ところが、これを現在は職業をもたず前にはもっていた702名（表-16）と比較すると、現職をもつものの勤続年数はもたないものよりずっと長くなっていていることが分る。

表-16 現在は職業をもっていない人たちの過去の仕事の勤続年数

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>-4年</th>
<th>-8年</th>
<th>-12年</th>
<th>-16年</th>
<th>-20年</th>
<th>-24年</th>
<th>24年+</th>
<th>無回答</th>
<th>計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>関 東 系</td>
<td>225</td>
<td>90</td>
<td>37</td>
<td>17</td>
<td>10</td>
<td>15</td>
<td>13</td>
<td>4</td>
<td>411</td>
</tr>
<tr>
<td>関 西系</td>
<td>149</td>
<td>49</td>
<td>29</td>
<td>10</td>
<td>6</td>
<td>6</td>
<td>8</td>
<td>3</td>
<td>260</td>
</tr>
<tr>
<td>共学系</td>
<td>17</td>
<td>12</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>1</td>
<td>31</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>391</td>
<td>151</td>
<td>67</td>
<td>27</td>
<td>16</td>
<td>21</td>
<td>21</td>
<td>8</td>
<td>702</td>
</tr>
</tbody>
</table>
すなわちこれらを前のように学系と無回答を除いて整理すると次の如くなる。関東系の352名、86.5％、関西系の277名、88.3％が12年未満で仕事を止めていることが分る（全体の87.19％）

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>-4年</th>
<th>-8年</th>
<th>-12年</th>
<th>-16年</th>
<th>-20年</th>
<th>-24年</th>
<th>24年＋</th>
<th>計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>関東</td>
<td>225</td>
<td>90</td>
<td>37</td>
<td>17</td>
<td>10</td>
<td>15</td>
<td>13</td>
<td>407</td>
</tr>
<tr>
<td>関西</td>
<td>149</td>
<td>49</td>
<td>29</td>
<td>10</td>
<td>6</td>
<td>6</td>
<td>8</td>
<td>257</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>374</td>
<td>139</td>
<td>66</td>
<td>27</td>
<td>16</td>
<td>21</td>
<td>21</td>
<td>664</td>
</tr>
</tbody>
</table>

関東系と関西系との間には統計上有意の差は見られないので、以上の合計を12年未満と12年以上勤続したものとの2群に分け、現在職業をもつかせたないかの2群に分けて、その間に勤続年数に関連して差があるかどうか。これを整理したのが下表である。χ²を計算するまでもなく現在職業をもつもののの方が勤続年限が長いことは明白である。しかもこの場合、現在仕事をもっている人々の大部分は、少なくとも、当分のうちに仕事を止めるつもりはないと考えられ、その勤続年数はこれより長くなる可能性は充分あるとして見れば、その間の差はここに見られる数以上に大きくも知れないと考えられる。

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>勤続12年以下</th>
<th>勤続12年以上</th>
<th>計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>現在職業をもつもの</td>
<td>299(397)</td>
<td>249(151)</td>
<td>548</td>
</tr>
<tr>
<td>過去に仕事をもっていたもの</td>
<td>579(481)</td>
<td>85(183)</td>
<td>664</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>878</td>
<td>334</td>
<td>1,212</td>
</tr>
</tbody>
</table>

従って仕事をとし易い条件にあるものは比較的長くつとめるが、働きにくい条件にあるものは比較的早く止ってしまう傾向があると言えよう。この点に関して前に述べた退職の理由および無職の理由を参照していただきたい。

因みに現在の仕事の満足度を年齢段階別にみると表-17の通りである。

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>大して満足</th>
<th>かなり満足</th>
<th>かなり不満</th>
<th>全く不満</th>
<th>どちらともいえない分</th>
<th>計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>20</td>
<td>4</td>
<td>33</td>
<td>6</td>
<td>0</td>
<td>5</td>
<td>48</td>
</tr>
<tr>
<td>30</td>
<td>17</td>
<td>90</td>
<td>23</td>
<td>5</td>
<td>15</td>
<td>150</td>
</tr>
<tr>
<td>40</td>
<td>24</td>
<td>121</td>
<td>23</td>
<td>2</td>
<td>17</td>
<td>187</td>
</tr>
<tr>
<td>50才以上</td>
<td>52</td>
<td>85</td>
<td>9</td>
<td>1</td>
<td>8</td>
<td>155</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>97</td>
<td>329</td>
<td>61</td>
<td>8</td>
<td>45</td>
<td>540</td>
</tr>
</tbody>
</table>

---
II 教育
—継続教育に関する意識と実態—

石沢ふさ

近年、教育はある特定の時期だけのものではなく、全生涯にわたって継続して受けるべきものであるとする生涯教育の重要性が強調されている。

ここでは、旧制専門学校または新制大学を昭和44年までに卒業した婦人の意識と実態について調査した結果のうち、女子系の旧制専門学校または新制大学を卒業した婦人の継続教育について、年齢、職業、専攻分野などの観点から分析した。

1. 継続教育の実態

(1) 教育の経験

女子系の旧制専門学校または新制大学において高等教育を受けた者のうち、卒業後、更に何かの教育の機会をもった者は、全体の34.4%となっている（表—18）。

<table>
<thead>
<tr>
<th>継続教育</th>
<th>実数</th>
<th>%</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>受けた</td>
<td>501</td>
<td>34.4</td>
</tr>
<tr>
<td>受けない</td>
<td>922</td>
<td>63.3</td>
</tr>
<tr>
<td>不明</td>
<td>33</td>
<td>2.3</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>1,456</td>
<td>100.0</td>
</tr>
</tbody>
</table>

継続教育の経験の有無を年令別にみると、40代が44.4%で最も高く、他の世代をはるかに上回っている（図—1）。ついてて30代、50代、29才以下がそれぞれ3割を超えており、60才以上の世代は、その1/4あまりが継続教育を受けた経験がある。一方、年令別と関連の深い卒業年次別にみても、昭和21〜30年卒業の者の割合が最も高く、ついてて昭和31〜40年となっている（表—19）。

つぎに高等教育機関における学生生活の主観的評価と継続教育の経験の有無との関連についてみてみよう。自分の送った学生生活を「幸せで、有益でもなかった」と思っている者が、全体のわずか2.5%を占めているが（表—20）、これらの者の継続教育を受けた割合は、他の学生生活を少なくとも幸せであったか、有益であったのどちらかと見られる者の割合をやや下回っている（表—21）。

また学部別にみると、継続教育を受けた者の割合は、医学部を卒業した者が、他学部に比べて極めて高い。その他、教育、経済、文学、理学などの学部が全体の5平均を多少上回っている（表—23）。なお、各専攻分野別人員の全体に占める割合は表—22に示した通りである。

つぎに職業の有無別についてみると、現在職業をもっている者の、43.3%が何らかの継続教育を受けたことがあり、職業をもたない者の28.9%の1.5倍にあたっている（表—24）。また現在無職
図-1 年齢階級別継続教育の実態

<table>
<thead>
<tr>
<th>年齢</th>
<th>受けた</th>
<th>受けない</th>
<th>不明</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>計 (1,456人)</td>
<td>34.4</td>
<td>63.3</td>
<td>2.3</td>
</tr>
<tr>
<td>29才以下 (174人)</td>
<td>31.0</td>
<td>68.4</td>
<td>0.6</td>
</tr>
<tr>
<td>30～39才 (421人)</td>
<td>33.3</td>
<td>65.8</td>
<td>1.0</td>
</tr>
<tr>
<td>40～49才 (403人)</td>
<td>44.4</td>
<td>53.1</td>
<td>2.5</td>
</tr>
<tr>
<td>50～59才 (229人)</td>
<td>31.0</td>
<td>65.9</td>
<td>3.1</td>
</tr>
<tr>
<td>60才以上 (204人)</td>
<td>26.5</td>
<td>68.6</td>
<td>4.9</td>
</tr>
</tbody>
</table>

表-19 卒業年次階級別継続教育の実態

<table>
<thead>
<tr>
<th>卒業年次</th>
<th>計</th>
<th>受けた</th>
<th>受けない</th>
<th>不明</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>計 1,456</td>
<td>100.0</td>
<td>501</td>
<td>34.4</td>
<td>922</td>
</tr>
</tbody>
</table>

卒業年次| 実数| % | 実数| % | 実数| % | 実数| % |
<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>明治45年まで</td>
<td>3</td>
<td>100.0</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>3</td>
<td>100.0</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>大正2～15年</td>
<td>45</td>
<td>100.0</td>
<td>12</td>
<td>26.7</td>
<td>30</td>
<td>66.7</td>
<td>3</td>
<td>6.7</td>
</tr>
<tr>
<td>昭和2～20年</td>
<td>460</td>
<td>100.0</td>
<td>137</td>
<td>29.8</td>
<td>304</td>
<td>66.1</td>
<td>19</td>
<td>4.1</td>
</tr>
<tr>
<td>昭和21～30年</td>
<td>288</td>
<td>100.0</td>
<td>126</td>
<td>43.8</td>
<td>157</td>
<td>54.5</td>
<td>5</td>
<td>1.7</td>
</tr>
<tr>
<td>昭和31～40年</td>
<td>441</td>
<td>100.0</td>
<td>159</td>
<td>36.1</td>
<td>277</td>
<td>62.8</td>
<td>5</td>
<td>1.1</td>
</tr>
<tr>
<td>昭和41～44年</td>
<td>216</td>
<td>100.0</td>
<td>65</td>
<td>30.1</td>
<td>150</td>
<td>69.4</td>
<td>1</td>
<td>0.5</td>
</tr>
<tr>
<td>不明</td>
<td>3</td>
<td>100.0</td>
<td>2</td>
<td>66.7</td>
<td>1</td>
<td>33.3</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>1,456</td>
<td>100.0</td>
<td>501</td>
<td>34.4</td>
<td>922</td>
<td>63.3</td>
<td>33</td>
<td>2.3</td>
</tr>
<tr>
<td>学 生 生 活</td>
<td>実 数</td>
<td>%</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>-------------</td>
<td>-------</td>
<td>----</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>幸せであり有益であった</td>
<td>1,129</td>
<td>77.5</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>幸せであったが有益でなかった</td>
<td>89</td>
<td>6.1</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>有益であったが幸せでなかった</td>
<td>137</td>
<td>9.4</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>幸せでも有益でもなかった</td>
<td>37</td>
<td>2.5</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>その 他</td>
<td>49</td>
<td>3.4</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>不 明</td>
<td>15</td>
<td>1.0</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>1,456</td>
<td>100.0</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>学 生 生 活</th>
<th>計</th>
<th>受けた</th>
<th>受けない</th>
<th>不 明</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>実 数</td>
<td>%</td>
<td>実 数</td>
<td>%</td>
</tr>
<tr>
<td>幸せであり有益であった</td>
<td>1,129</td>
<td>100.0</td>
<td>385</td>
<td>34.1</td>
</tr>
<tr>
<td>幸せであったが有益でなかった</td>
<td>89</td>
<td>100.0</td>
<td>31</td>
<td>34.8</td>
</tr>
<tr>
<td>有益であったが幸せでなかった</td>
<td>137</td>
<td>100.0</td>
<td>49</td>
<td>35.8</td>
</tr>
<tr>
<td>幸せでも有益でもなかった</td>
<td>37</td>
<td>100.0</td>
<td>11</td>
<td>29.7</td>
</tr>
<tr>
<td>その 他</td>
<td>49</td>
<td>100.0</td>
<td>20</td>
<td>40.8</td>
</tr>
<tr>
<td>不 明</td>
<td>15</td>
<td>100.0</td>
<td>5</td>
<td>33.3</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>1,456</td>
<td>100.0</td>
<td>501</td>
<td>34.4</td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>専 攻 科 目</th>
<th>実 数</th>
<th>%</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>文 学</td>
<td>615</td>
<td>42.2</td>
</tr>
<tr>
<td>家 政</td>
<td>617</td>
<td>42.4</td>
</tr>
<tr>
<td>教 育</td>
<td>33</td>
<td>2.3</td>
</tr>
<tr>
<td>理 学</td>
<td>95</td>
<td>6.5</td>
</tr>
<tr>
<td>医 学</td>
<td>19</td>
<td>1.3</td>
</tr>
<tr>
<td>経 济</td>
<td>8</td>
<td>0.5</td>
</tr>
<tr>
<td>社 会</td>
<td>41</td>
<td>2.8</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>1,456</td>
<td>100.0</td>
</tr>
</tbody>
</table>
### 表-23 専攻科目別継続教育の実態

<table>
<thead>
<tr>
<th>専攻科目</th>
<th>計</th>
<th>受けた</th>
<th>受けない</th>
<th>不明</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>実数</td>
<td>%</td>
<td>実数</td>
<td>%</td>
</tr>
<tr>
<td>文学</td>
<td>615</td>
<td>100.0</td>
<td>225</td>
<td>36.6</td>
</tr>
<tr>
<td>家政</td>
<td>617</td>
<td>100.0</td>
<td>192</td>
<td>31.1</td>
</tr>
<tr>
<td>教育</td>
<td>33</td>
<td>100.0</td>
<td>14</td>
<td>42.4</td>
</tr>
<tr>
<td>理学</td>
<td>95</td>
<td>100.0</td>
<td>33</td>
<td>34.7</td>
</tr>
<tr>
<td>医学</td>
<td>19</td>
<td>100.0</td>
<td>13</td>
<td>68.4</td>
</tr>
<tr>
<td>総合</td>
<td>8</td>
<td>100.0</td>
<td>3</td>
<td>37.5</td>
</tr>
<tr>
<td>社会</td>
<td>41</td>
<td>100.0</td>
<td>12</td>
<td>29.3</td>
</tr>
<tr>
<td>法学</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>工学</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>22</td>
<td>100.0</td>
<td>7</td>
<td>31.8</td>
</tr>
<tr>
<td>不明</td>
<td>6</td>
<td>100.0</td>
<td>2</td>
<td>33.3</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>1,456</td>
<td>100.0</td>
<td>501</td>
<td>34.4</td>
</tr>
</tbody>
</table>

### 表-24 職業の有無別の継続教育の実態

<table>
<thead>
<tr>
<th>職業</th>
<th>計</th>
<th>受けた</th>
<th>受けない</th>
<th>不明</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>実数</td>
<td>%</td>
<td>実数</td>
<td>%</td>
</tr>
<tr>
<td>有職</td>
<td>556</td>
<td>100.0</td>
<td>241</td>
<td>43.3</td>
</tr>
<tr>
<td>無職</td>
<td>900</td>
<td>100.0</td>
<td>260</td>
<td>28.9</td>
</tr>
<tr>
<td>もったことがない</td>
<td>229</td>
<td>100.0</td>
<td>61</td>
<td>26.6</td>
</tr>
<tr>
<td>以前にもったことがある</td>
<td>671</td>
<td>100.0</td>
<td>199</td>
<td>29.7</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>1,456</td>
<td>100.0</td>
<td>501</td>
<td>34.4</td>
</tr>
</tbody>
</table>

の者について職業経験の有無別にみると、以前に職業に就いたことのある者は、その29.7％が継続教育を受けたことがあり、まったく職業経験のない者の26.6％をやや上回っている。

また、有職者のうちでは、現在の仕事に対して満足感の大きい者の方が、継続教育を受けた割合がやや高い（表-25）。

つぎに有職者のうち、現在の仕事と専攻との相関別に、継続教育の経験の有無についてみると、仕事と専攻科目との関係が「大いにある」とする者の45.3％が継続教育を受けたことがある（表-26）。しかし仕事と専攻との関係が「全くない」という者もその46.2％は何らかの継続教育を受けた経験がある。

なお、継続教育の経験の有無を未既婚別にみると、未婚者の過半数が継続教育を受けた経験があり、
### 表-25 仕事の満足感別継続教育の経験の有無別有職者数

<table>
<thead>
<tr>
<th>仕事の満足感</th>
<th>計</th>
<th>受けた</th>
<th>受けない</th>
<th>不</th>
<th>明</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>実数</td>
<td>%</td>
<td>実数</td>
<td>%</td>
<td>実数</td>
</tr>
<tr>
<td>大いに満足</td>
<td>99</td>
<td>100.0</td>
<td>44</td>
<td>44.4</td>
<td>53</td>
</tr>
<tr>
<td>だいたい満足</td>
<td>335</td>
<td>100.0</td>
<td>142</td>
<td>42.4</td>
<td>187</td>
</tr>
<tr>
<td>かなり不満</td>
<td>62</td>
<td>100.0</td>
<td>24</td>
<td>38.7</td>
<td>36</td>
</tr>
<tr>
<td>全く不満</td>
<td>8</td>
<td>100.0</td>
<td>5</td>
<td>62.5</td>
<td>3</td>
</tr>
<tr>
<td>どちらともいえない</td>
<td>44</td>
<td>100.0</td>
<td>24</td>
<td>54.5</td>
<td>18</td>
</tr>
<tr>
<td>わからない</td>
<td>7</td>
<td>100.0</td>
<td>2</td>
<td>28.6</td>
<td>4</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>556</td>
<td>100.0</td>
<td>241</td>
<td>43.3</td>
<td>302</td>
</tr>
</tbody>
</table>

### 表-26 職業と専攻の相関別継続教育経験の有無別有職者数

<table>
<thead>
<tr>
<th>職業と専攻の関係</th>
<th>計</th>
<th>受けた</th>
<th>受けない</th>
<th>不</th>
<th>明</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>実数</td>
<td>%</td>
<td>実数</td>
<td>%</td>
<td>実数</td>
</tr>
<tr>
<td>大いにある</td>
<td>316</td>
<td>100.0</td>
<td>143</td>
<td>45.3</td>
<td>168</td>
</tr>
<tr>
<td>少しはある</td>
<td>112</td>
<td>100.0</td>
<td>44</td>
<td>39.3</td>
<td>65</td>
</tr>
<tr>
<td>殆どない</td>
<td>56</td>
<td>100.0</td>
<td>23</td>
<td>41.1</td>
<td>31</td>
</tr>
<tr>
<td>全くない</td>
<td>65</td>
<td>100.0</td>
<td>30</td>
<td>46.2</td>
<td>32</td>
</tr>
<tr>
<td>どちらともいえない</td>
<td>4</td>
<td>100.0</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>4</td>
</tr>
<tr>
<td>わからない</td>
<td>1</td>
<td>100.0</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>不明</td>
<td>2</td>
<td>100.0</td>
<td>1</td>
<td>50.0</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>556</td>
<td>100.0</td>
<td>241</td>
<td>43.3</td>
<td>302</td>
</tr>
</tbody>
</table>

### 表-27 未婚者別継続教育の実態

<table>
<thead>
<tr>
<th>未 婚</th>
<th>計</th>
<th>受けた</th>
<th>受けない</th>
<th>不</th>
<th>明</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>実数</td>
<td>%</td>
<td>実数</td>
<td>%</td>
<td>実数</td>
</tr>
<tr>
<td>未婚</td>
<td>133</td>
<td>100.0</td>
<td>78</td>
<td>58.6</td>
<td>53</td>
</tr>
<tr>
<td>既婚</td>
<td>1,316</td>
<td>100.0</td>
<td>418</td>
<td>31.8</td>
<td>867</td>
</tr>
<tr>
<td>不明</td>
<td>7</td>
<td>100.0</td>
<td>5</td>
<td>71.4</td>
<td>2</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>1,456</td>
<td>100.0</td>
<td>501</td>
<td>34.4</td>
<td>922</td>
</tr>
</tbody>
</table>
一方、既婚者の方は全体の平均をやや下回っている（表—27）。未既婚者の全体に占める割合は、既婚者が90.4％、未既婚者が9.1％であり、調査対象者が昭和44年までに卒業した者であることとしても、未既婚者の全体に占める割合は低い。

（2）教育を受けた機関

継続教育の経験のある者は、3割を超えているが、利用した教育機関についてみると、各種学校の利用率が34.3％で最も高い（表—28）。ついて講座（婦人学級・家庭学級も含む）28.7％、個人教授22.2％、通信教育16.0％となっている。

<table>
<thead>
<tr>
<th>教育機関</th>
<th>実数</th>
<th>%</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>大学または大学院入学</td>
<td>68</td>
<td>13.6</td>
</tr>
<tr>
<td>大学または大学院の聴講</td>
<td>66</td>
<td>13.2</td>
</tr>
<tr>
<td>海外留学</td>
<td>35</td>
<td>7.0</td>
</tr>
<tr>
<td>通信教育</td>
<td>80</td>
<td>16.0</td>
</tr>
<tr>
<td>各種学校</td>
<td>172</td>
<td>34.3</td>
</tr>
<tr>
<td>講座</td>
<td>144</td>
<td>28.7</td>
</tr>
<tr>
<td>個人数授</td>
<td>111</td>
<td>22.2</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>59</td>
<td>11.8</td>
</tr>
<tr>
<td>不明</td>
<td>3</td>
<td>0.6</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>501</td>
<td>100.0</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（注） 各者が継続教育を受けた機関の主なものを2つ以内あげているので、教育機関の累計は合計とは一致しない。

また、継続教育を受けた者のうち、少なくとも13.2％以上が大学または大学院に進学したり、聴講したりして卒業後も更に正規の大学院教育機関にかかわりをもったといえる。大学または大学院に入学し継続教育を受けた者は旧制専門学校または新制大学時の専攻分野別にみると、文学や理学を専攻した者の割合が最も高く、ともに18.2％である（表—29）。また大学または大学院の聴講は経済または教育を専攻した者が3割前後で高く、ついて医学の専攻23.1％、理学の専攻18.2％となっている。なお海外留学（殆どが外国の大学または大学院に入学）は、社会学や文学を専攻した者の割合が高く、ついて医学や理学を専攻した者にみられる。

年令別にみると、いずれの世代でも、各種学校や講座を利用して継続教育を受けた者の割合が大きい。ただし60才以上では、大学または大学院に入学した者の割合が14.8％で、29才以下22.2％について高い（表—30）。また、大学または大学院の聴講を受けた者の割合は、50代の18.3％が最も高く、29才以下者の割合の3倍以上となっている。

つぎに継続教育を受けたことのある者の職業の有無別にみると、有職者の方は、無職の方に比べて、正規の学校において継続教育を受けた者の割合が高い（表—31）。一方、無職の方は、各種
表29 専攻科目別継続教育を受けた機関

<table>
<thead>
<tr>
<th>専攻科目</th>
<th>計</th>
<th>大学または大学院入学</th>
<th>大学院入学</th>
<th>講座</th>
<th>個人教授</th>
<th>その他</th>
<th>不明</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>文学</td>
<td>225</td>
<td>(100.0)</td>
<td>(12.9)</td>
<td>(12.4)</td>
<td>(33.3)</td>
<td>(27.1)</td>
<td>(8.9)</td>
</tr>
<tr>
<td>家政</td>
<td>192</td>
<td>(100.0)</td>
<td>(8.9)</td>
<td>(12.0)</td>
<td>(0.5)</td>
<td>(18.2)</td>
<td>(39.6)</td>
</tr>
<tr>
<td>教育</td>
<td>14</td>
<td>(100.0)</td>
<td>(7.1)</td>
<td>(28.6)</td>
<td>(4)</td>
<td>(7.1)</td>
<td>(21.4)</td>
</tr>
<tr>
<td>理学</td>
<td>33</td>
<td>(100.0)</td>
<td>(18.2)</td>
<td>(18.2)</td>
<td>(6.1)</td>
<td>(27.3)</td>
<td>(30.3)</td>
</tr>
<tr>
<td>医学</td>
<td>13</td>
<td>(100.0)</td>
<td>(7.7)</td>
<td>(23.1)</td>
<td>(7.7)</td>
<td>(1)</td>
<td>(3)</td>
</tr>
<tr>
<td>経済</td>
<td>3</td>
<td>(100.0)</td>
<td>(7.7)</td>
<td>(33.3)</td>
<td>(1)</td>
<td>(33.3)</td>
<td>(66.7)</td>
</tr>
<tr>
<td>社会</td>
<td>12</td>
<td>(100.0)</td>
<td>(16.7)</td>
<td>(16.7)</td>
<td>(16.7)</td>
<td>(50.0)</td>
<td>(33.3)</td>
</tr>
<tr>
<td>法学</td>
<td>( )</td>
<td>( )</td>
<td>( )</td>
<td>( )</td>
<td>( )</td>
<td>( )</td>
<td>( )</td>
</tr>
<tr>
<td>工学</td>
<td>( )</td>
<td>( )</td>
<td>( )</td>
<td>( )</td>
<td>( )</td>
<td>( )</td>
<td>( )</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>7</td>
<td>(100.0)</td>
<td>(14.3)</td>
<td>(14.3)</td>
<td>(14.3)</td>
<td>(42.9)</td>
<td>(28.6)</td>
</tr>
<tr>
<td>不明</td>
<td>2</td>
<td>(100.0)</td>
<td>(14.3)</td>
<td>(14.3)</td>
<td>(14.3)</td>
<td>(42.9)</td>
<td>(28.6)</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>501</td>
<td>(100.0)</td>
<td>(13.6)</td>
<td>(13.2)</td>
<td>(7.0)</td>
<td>(16.0)</td>
<td>(34.3)</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（注）1. 表28の（注）参照
2. （）内は％を表す。

学校や講座や個人教授や通信教育などで学んだ割合が高い。

(3) 教育により取得した資格

これまでに述べたように、高等教育を受けた婦人の3割以上が、その後も種々の教育機関を利用して学んだ経験がある。ここでは、継続教育を受けたことにより取得した資格についてみてみよう。

まずはじめに、旧制専門学校や新制大学卒業時に取得した資格についてみると、全体の69.0％が何らかの資格を取得しており、なかでも教員の資格を得た者が圧倒的に多い（表28）。判断しているだけでも、中学校の教員免許取得者が全体の42.8％、高等学校が36.4％、小学校が4.2％であり、これに中等教育から高等教員のいずれかの教員免許をもつ者を含めると全体の教員の有資格者の割合はもっと高くなるであろう。また栄養士の資格をもつ者は、全体の5.2％、幼稚園教諭3.3％、医師・歯科医師0.8％となっている。「その他」が4.3％であるが、内訳をみると、図書館司書、社会福祉主事、衛生管理者などがあげられる。

つぎに卒業時に取得した資格を、卒業年次別にみると、明治の学制施行以後、はじめ女子の高等教育—24—
### 表-30 年齢階級別継続教育を受けた機関別継続教育経験者数

<table>
<thead>
<tr>
<th>年齢</th>
<th>計</th>
<th>大学または</th>
<th>大学または</th>
<th>海外留学</th>
<th>通信教育</th>
<th>各種学校</th>
<th>講座</th>
<th>個人教授</th>
<th>その他</th>
<th>不明</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>29才以下</td>
<td>54</td>
<td>(100.0)</td>
<td>(22.2)</td>
<td>(5.6)</td>
<td>(3.7)</td>
<td>(13.0)</td>
<td>(46.3)</td>
<td>(13.0)</td>
<td>(18.5)</td>
<td>(5.6)</td>
</tr>
<tr>
<td>30才～39才</td>
<td>140</td>
<td>(100.0)</td>
<td>(12.1)</td>
<td>(12.1)</td>
<td>(8.6)</td>
<td>(17.9)</td>
<td>(37.9)</td>
<td>(26.4)</td>
<td>(20.0)</td>
<td>(11.4)</td>
</tr>
<tr>
<td>40才～49才</td>
<td>179</td>
<td>(100.0)</td>
<td>(12.8)</td>
<td>(16.8)</td>
<td>(6.7)</td>
<td>(17.9)</td>
<td>(36.3)</td>
<td>(30.7)</td>
<td>(22.9)</td>
<td>(11.2)</td>
</tr>
<tr>
<td>50才～59才</td>
<td>71</td>
<td>(100.0)</td>
<td>(11.3)</td>
<td>(18.3)</td>
<td>(5.6)</td>
<td>(15.5)</td>
<td>(31.0)</td>
<td>(33.8)</td>
<td>(19.7)</td>
<td>(12.7)</td>
</tr>
<tr>
<td>60才以上</td>
<td>54</td>
<td>(100.0)</td>
<td>(14.8)</td>
<td>(5.6)</td>
<td>(9.3)</td>
<td>(9.3)</td>
<td>(11.1)</td>
<td>(35.2)</td>
<td>(29.6)</td>
<td>(20.4)</td>
</tr>
<tr>
<td>不明</td>
<td>3</td>
<td>(100.0)</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
</tr>
</tbody>
</table>

計 | 501 | (100.0) | (13.6) | (13.2) | (7.0) | (16.0) | (34.3) | (28.7) | (22.2) | (11.8) | (0.6) |

（注）1）表-28の（注）参照
2）（ ）内は％を表す。

### 表-31 職業の有無別継続教育を受けた機関別継続教育経験者数

<table>
<thead>
<tr>
<th>職業</th>
<th>計</th>
<th>大学または</th>
<th>大学または</th>
<th>海外留学</th>
<th>通信教育</th>
<th>各種学校</th>
<th>講座</th>
<th>個人教授</th>
<th>その他</th>
<th>不明</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>有職</td>
<td>241</td>
<td>(100.0)</td>
<td>(19.1)</td>
<td>(16.2)</td>
<td>(11.2)</td>
<td>(15.4)</td>
<td>(27.0)</td>
<td>(26.1)</td>
<td>(17.4)</td>
<td>(14.5)</td>
</tr>
<tr>
<td>無職</td>
<td>260</td>
<td>(100.0)</td>
<td>(8.5)</td>
<td>(16.4)</td>
<td>(3.1)</td>
<td>(16.5)</td>
<td>(41.2)</td>
<td>(31.1)</td>
<td>(26.5)</td>
<td>(9.2)</td>
</tr>
<tr>
<td>もったことがない</td>
<td>61</td>
<td>(100.0)</td>
<td>(13.1)</td>
<td>(11.5)</td>
<td>(3.3)</td>
<td>(9.8)</td>
<td>(45.9)</td>
<td>(31.1)</td>
<td>(26.2)</td>
<td>(4.9)</td>
</tr>
<tr>
<td>以前にもったことがある</td>
<td>199</td>
<td>(100.0)</td>
<td>(7.0)</td>
<td>(10.1)</td>
<td>(3.0)</td>
<td>(18.6)</td>
<td>(39.7)</td>
<td>(31.2)</td>
<td>(26.6)</td>
<td>(10.6)</td>
</tr>
</tbody>
</table>

計 | 501 | (100.0) | (13.6) | (13.2) | (7.0) | (16.0) | (34.3) | (28.7) | (22.2) | (11.8) | (0.6) |

（注）1）表-28の（注）参照
2）（ ）内は％を表す。

育は、師範教育を行なうことを目的とするものであったが、専門学校教育に力を入れ始めた大正時代が過ぎ、昭和時代に入ると年を経て教員以外の資格を取得する者が増えてきている傾向がみられる（表-33）。しかし、卒業年次を問わず、卒業の際に教員の資格を取得する者が最も多い。

つまり本題に入ると、卒業後、何らかの教育機関で学んだ際に取得した資格についてみると、前述のように、既に多くの者が卒業時に教員の資格を取得していることもあるって、継続教育により教員の資格を得た者の割合は、かなり低い（表-34）。そのなかでは、「高等学校教諭」の資格を得た者の割合が比較的高い。また「その他」の資格を取得した者の割合が全体の16.1％を占めているが、その内
表－32 高等教育機関卒業時に取得した資格

<table>
<thead>
<tr>
<th>免許・資格</th>
<th>実数</th>
<th>%</th>
<th>免許・資格</th>
<th>実数</th>
<th>%</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>幼稚園教諭</td>
<td>48</td>
<td>3.3</td>
<td>医師・薬剤師</td>
<td>11</td>
<td>0.8</td>
</tr>
<tr>
<td>小学校教諭</td>
<td>61</td>
<td>4.2</td>
<td>その他</td>
<td>63</td>
<td>4.3</td>
</tr>
<tr>
<td>中学校教諭</td>
<td>623</td>
<td>42.8</td>
<td>なし</td>
<td>452</td>
<td>31.0</td>
</tr>
<tr>
<td>高等学校教諭</td>
<td>530</td>
<td>36.4</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>教員免許（学校不明）</td>
<td>255</td>
<td>17.5</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>栄養士</td>
<td>80</td>
<td>5.5</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>計</td>
<td>1,456</td>
<td>100.0</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（注）2種以上の資格を取得した場合もあるので免許・資格の累計は合計と一致しない。

表－33 卒業年次階級別高等教育機関卒業時に取得した資格

<table>
<thead>
<tr>
<th>卒業年次</th>
<th>計</th>
<th>幼稚園教諭</th>
<th>小学校教諭</th>
<th>中学校教諭</th>
<th>高等学校教諭</th>
<th>教員免許（学校不明）</th>
<th>薬剤師</th>
<th>医師</th>
<th>その他</th>
<th>なし</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>明治45年まで</td>
<td>3 (100.0)</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>2 (66.7)</td>
</tr>
<tr>
<td>大正2〜15年</td>
<td>45 (100.0)</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>27 (60.0)</td>
</tr>
<tr>
<td>昭和2〜20年</td>
<td>460 (100.0)</td>
<td>1 (1.5)</td>
<td>7 (5.2)</td>
<td>24 (4.4)</td>
<td>174 (37.8)</td>
<td>119 (25.9)</td>
<td>71 (15.4)</td>
<td>(2.2)</td>
<td>10 (2.2)</td>
<td>174 (37.8)</td>
</tr>
<tr>
<td>昭和21〜30年</td>
<td>228 (100.0)</td>
<td>6 (2.1)</td>
<td>5 (1.7)</td>
<td>164 (56.9)</td>
<td>148 (51.1)</td>
<td>32 (11.1)</td>
<td>4 (1.4)</td>
<td>1 (0.3)</td>
<td>1 (3.1)</td>
<td>77 (26.7)</td>
</tr>
<tr>
<td>昭和31〜40年</td>
<td>441 (100.0)</td>
<td>16 (3.6)</td>
<td>3 (3.4)</td>
<td>190 (43.1)</td>
<td>183 (41.5)</td>
<td>90 (20.4)</td>
<td>54 (12.2)</td>
<td>-</td>
<td>30 (6.8)</td>
<td>125 (28.3)</td>
</tr>
<tr>
<td>昭和41〜44年</td>
<td>216 (100.0)</td>
<td>19 (8.8)</td>
<td>7 (7.9)</td>
<td>85 (39.4)</td>
<td>76 (35.2)</td>
<td>53 (24.5)</td>
<td>22 (10.2)</td>
<td>-</td>
<td>18 (8.3)</td>
<td>47 (21.8)</td>
</tr>
<tr>
<td>不明</td>
<td>3 (100.0)</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>1 (33.3)</td>
<td>1 (33.3)</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
</tr>
</tbody>
</table>

計 | 1,456 (100.0) | 48 (3.3) | 61 (4.2) | 623 (42.8) | 530 (36.4) | 255 (17.5) | 80 (5.5) | 11 (0.8) | 63 (4.3) | 452 (31.0) |

（注）1）表－32の（注）参照
2）（ ）内は％を表す。

訳をみると、学位や専門的な職業に関する資格、技術的な能力を証明する資格、職場管理的な仕事につくためにの資格、また趣味、教養的な資格の資格などに分類できる（表－35）。

次に年令別にみると、40才以上の各年令層において、卒業教育によって高等級学校や中等級学校などの教員の資格を取得した者が割合が他の年代に比べて高い（表－36）。このことは、昭和30年以前に卒業した者の教員の資格取得者の割合が、昭和31年以降卒業した者に比べてやや高いことからもうかがわれるように、旧制の専門学校を卒業した者の中で、再教育を受けて教員の資格を取得した者が少なくないといえよう（表－37）。

— 26 —
表-34 障害教育により取得した資格

<table>
<thead>
<tr>
<th>免許・資格</th>
<th>実数</th>
<th>％</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>幼稚園教諭</td>
<td>16</td>
<td>1.1(3.2)</td>
</tr>
<tr>
<td>小学校教諭</td>
<td>11</td>
<td>0.8(2.2)</td>
</tr>
<tr>
<td>中学校教諭</td>
<td>42</td>
<td>2.9(8.4)</td>
</tr>
<tr>
<td>高等学校教諭</td>
<td>73</td>
<td>5.0(14.6)</td>
</tr>
<tr>
<td>教員免許取得者（学校不明）</td>
<td>36</td>
<td>2.5(7.2)</td>
</tr>
<tr>
<td>業養士</td>
<td>9</td>
<td>0.6(1.8)</td>
</tr>
<tr>
<td>医師・薬剤師</td>
<td>11</td>
<td>0.8(2.2)</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>235</td>
<td>16.1(46.9)</td>
</tr>
<tr>
<td>なし</td>
<td>125</td>
<td>8.6(25.0)</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>1,456</td>
<td>100.0(100.0)</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（注）1）「その他」の数字は実人員を表わす。
2）（ ）内は障害教育経験者数（501人）に対する割合を示す。
3）二種以上の資格を取得した場合もあるので免許・資格の累計は合計（障害教育経験者数）と一致しない。

表-35 「その他」の内訳

<table>
<thead>
<tr>
<th>学位</th>
<th>博士</th>
<th>修士</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>計</td>
<td>14</td>
<td>10</td>
</tr>
</tbody>
</table>

専門的職業に関する資格

<table>
<thead>
<tr>
<th>専門的職業</th>
<th>医師</th>
<th>看護師</th>
<th>保健師</th>
<th>社会教育</th>
<th>図書館</th>
<th>図書館係</th>
<th>教育</th>
<th>建築士</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>計</td>
<td>40</td>
<td>4</td>
<td>4</td>
<td>1</td>
<td>3</td>
<td>20</td>
<td>4</td>
<td>4</td>
</tr>
</tbody>
</table>

技術的・能力に関する資格

<table>
<thead>
<tr>
<th>技術的・能力</th>
<th>英語検定</th>
<th>通訳翻訳</th>
<th>タイプ</th>
<th>達成</th>
<th>自動車</th>
<th>医療事務</th>
<th>調理</th>
<th>その他</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>計</td>
<td>110</td>
<td>13</td>
<td>7</td>
<td>20</td>
<td>2</td>
<td>50</td>
<td>4</td>
<td>10</td>
</tr>
</tbody>
</table>

趣味・教養的学問の知識に関する資格

<table>
<thead>
<tr>
<th>趣味・教養的学問の知識</th>
<th>華道</th>
<th>茶道</th>
<th>洋裁</th>
<th>編物</th>
<th>職業教室教員</th>
<th>スポーツ指導</th>
<th>その他</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>計</td>
<td>130</td>
<td>65</td>
<td>32</td>
<td>14</td>
<td>4</td>
<td>6</td>
<td>4</td>
</tr>
</tbody>
</table>

職場の管理などに関する資格

<table>
<thead>
<tr>
<th>職場の管理</th>
<th>衛生管理者</th>
<th>生活改善指導員</th>
<th>その他</th>
<th>計</th>
<th>実人員</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>計</td>
<td>17</td>
<td>5</td>
<td>5</td>
<td>7</td>
<td>14</td>
</tr>
</tbody>
</table>

— 27 —
### 表-36 年齢階級別継続教育により取得した資格

<table>
<thead>
<tr>
<th>年齢</th>
<th>計</th>
<th>幼稚園教諭</th>
<th>小学校教諭</th>
<th>中学校教諭</th>
<th>高等学校教諭</th>
<th>教員免許</th>
<th>特別養士</th>
<th>医師・薬剤師</th>
<th>その他</th>
<th>なし</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>29才以下</td>
<td>174</td>
<td>1</td>
<td>(0.6)</td>
<td>1</td>
<td>(0.6)</td>
<td>4</td>
<td>(2.3)</td>
<td>2</td>
<td>(1.1)</td>
<td>26</td>
</tr>
<tr>
<td>30～39才</td>
<td>421</td>
<td>4</td>
<td>(1.0)</td>
<td>3</td>
<td>(0.7)</td>
<td>8</td>
<td>(2.1)</td>
<td>2</td>
<td>(0.5)</td>
<td>84</td>
</tr>
<tr>
<td>40～49才</td>
<td>403</td>
<td>7</td>
<td>(1.7)</td>
<td>3</td>
<td>(0.7)</td>
<td>20</td>
<td>(6.9)</td>
<td>2</td>
<td>(0.5)</td>
<td>67</td>
</tr>
<tr>
<td>50～59才</td>
<td>229</td>
<td>2</td>
<td>(0.9)</td>
<td>3</td>
<td>(1.3)</td>
<td>17</td>
<td>(7.4)</td>
<td>4</td>
<td>(1.7)</td>
<td>31</td>
</tr>
<tr>
<td>60才以上</td>
<td>204</td>
<td>2</td>
<td>(1.0)</td>
<td>2</td>
<td>(1.0)</td>
<td>15</td>
<td>(7.4)</td>
<td>1</td>
<td>(0.5)</td>
<td>12</td>
</tr>
<tr>
<td>不明</td>
<td>25</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>1</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>3</td>
<td>(12.0)</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>1,456</td>
<td>16</td>
<td>(1.1)</td>
<td>11</td>
<td>(0.8)</td>
<td>42</td>
<td>(2.9)</td>
<td>9</td>
<td>(0.6)</td>
<td>235</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(注) 1) 表-34の(注)3)参照
2) ( )内は％を表す。

### 表-37 卒業年次階級別継続教育により取得した資格

<table>
<thead>
<tr>
<th>卒業年次</th>
<th>計</th>
<th>幼稚園教諭</th>
<th>小学校教諭</th>
<th>中学校教諭</th>
<th>高等学校教諭</th>
<th>教員免許</th>
<th>特別養士</th>
<th>医師・薬剤師</th>
<th>その他</th>
<th>なし</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>明治45年まで</td>
<td>3</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>大正2～15年</td>
<td>45</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>2</td>
<td>4</td>
<td>1</td>
<td>-</td>
<td>3</td>
<td>(6.7)</td>
</tr>
<tr>
<td>昭和2～20年</td>
<td>460</td>
<td>4</td>
<td>(0.9)</td>
<td>4</td>
<td>23</td>
<td>39</td>
<td>16</td>
<td>6</td>
<td>5</td>
<td>62</td>
</tr>
<tr>
<td>昭和21～30年</td>
<td>288</td>
<td>7</td>
<td>(2.4)</td>
<td>3</td>
<td>10</td>
<td>15</td>
<td>6</td>
<td>1</td>
<td>5</td>
<td>55</td>
</tr>
<tr>
<td>昭和31～40年</td>
<td>441</td>
<td>4</td>
<td>(0.9)</td>
<td>4</td>
<td>5</td>
<td>7</td>
<td>10</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>87</td>
</tr>
<tr>
<td>昭和41～44年</td>
<td>216</td>
<td>1</td>
<td>(0.6)</td>
<td>2</td>
<td>8</td>
<td>3</td>
<td>1</td>
<td>-</td>
<td>28</td>
<td>(11.1)</td>
</tr>
<tr>
<td>不明</td>
<td>3</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>1,456</td>
<td>16</td>
<td>(1.1)</td>
<td>11</td>
<td>(2.9)</td>
<td>73</td>
<td>(2.5)</td>
<td>9</td>
<td>(0.8)</td>
<td>235</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(注) 1) 表-34の(注)3)参照
2) ( )内は％を表す。

2. 継続教育への関心

① 教育に対する希望

高等教育を受けた婦人のうち、卒業後の継続教育の経験の有無を問わず、現在も何らかの教育に関
心を示していると思われる者は、全体の7割ちかに達している（表-38）。そのうち継続教育を「受けたいと切望している」者は、28.5%とほぼ3割を占めている。一方、「別に考えていない」20.2%、「受けようと思わない」7.0%と特に継続教育に関心のない者も3割弱みられる。

表-38 継続教育に対する希望

<table>
<thead>
<tr>
<th>継続教育</th>
<th>実数</th>
<th>%</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>受けたいと切望する</td>
<td>415</td>
<td>28.5</td>
</tr>
<tr>
<td>受けてもよい</td>
<td>598</td>
<td>41.1</td>
</tr>
<tr>
<td>別に考えていない</td>
<td>294</td>
<td>20.2</td>
</tr>
<tr>
<td>受けようと思わない</td>
<td>102</td>
<td>7.0</td>
</tr>
<tr>
<td>不明</td>
<td>47</td>
<td>3.2</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>1,456</td>
<td>100.0</td>
</tr>
</tbody>
</table>

継続教育を「受けたいと切望している」者は、年令的には、20代、30代、40代を通じて3割を超えているが、世代が若くなるにつれて、希望する者の割合がやや高くなっている（表-39）。また50才以上の世代では、「受けたいと切望する」者の割合は低くなってしまおり、特に60才以上は、40代以下の世代の約1/2の割合を示している。各世代を通じて、「受けてもよい」というある若者に消極的な態度をみせている者が最も多い。これに対して「別に考えていない」という者の割合が、高年令層ほど高く、この傾向は「受けようと思わない」とする者について、更に一層顕著である。

表-39 年齢階級別継続教育に対する希望

<table>
<thead>
<tr>
<th>年齢</th>
<th>受けたいと切望する</th>
<th>受けてもよい</th>
<th>別に考えていない</th>
<th>受けようと思わない</th>
<th>不明</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>実数</td>
<td>%</td>
<td>実数</td>
<td>%</td>
<td>実数</td>
</tr>
<tr>
<td>29才以下</td>
<td>174</td>
<td>100.0</td>
<td>63</td>
<td>36.2</td>
<td>79</td>
</tr>
<tr>
<td>30~39才</td>
<td>421</td>
<td>100.0</td>
<td>150</td>
<td>35.6</td>
<td>199</td>
</tr>
<tr>
<td>40~49才</td>
<td>403</td>
<td>100.0</td>
<td>125</td>
<td>31.0</td>
<td>166</td>
</tr>
<tr>
<td>50~59才</td>
<td>229</td>
<td>100.0</td>
<td>46</td>
<td>20.1</td>
<td>90</td>
</tr>
<tr>
<td>60才以上</td>
<td>204</td>
<td>100.0</td>
<td>31</td>
<td>15.2</td>
<td>56</td>
</tr>
<tr>
<td>不明</td>
<td>25</td>
<td>100.0</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>8</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>1,456</td>
<td>100.0</td>
<td>415</td>
<td>28.5</td>
<td>598</td>
</tr>
</tbody>
</table>

なお卒業年次別にみた傾向は、卒業年次と年令と関連があるため、上に述べた傾向とはほぼ同じである（表-40）。

つきに職業の有無別にみると、有職者の方が、無職者に比べて継続教育を「受けたいと切望する」者の割合が高い（表-41）。もっとも、継続教育を「受けてもよい」という者は、無職者のの方が有職者の割合を多少上回っている。有職者のうちで、職業経験の有無別にみると、以前に職業をもった
ことのある者の方が、全く職業経験のない者よりも継続教育への意欲が大きいといえる。

<table>
<thead>
<tr>
<th>卒業年次</th>
<th>計</th>
<th>受けたいと切望する</th>
<th>受けてもよい</th>
<th>別に考えていな</th>
<th>受けようと思わない</th>
<th>不</th>
<th>明</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>実数</td>
<td>%</td>
<td>実数</td>
<td>%</td>
<td>実数</td>
<td>%</td>
<td>実数</td>
</tr>
<tr>
<td>明治45年まで</td>
<td>3</td>
<td>100.0</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>大正2〜15年</td>
<td>45</td>
<td>100.0</td>
<td>4</td>
<td>8.9</td>
<td>6</td>
<td>13.3</td>
<td>16</td>
</tr>
<tr>
<td>昭和2〜20年</td>
<td>460</td>
<td>100.0</td>
<td>86</td>
<td>18.7</td>
<td>168</td>
<td>36.5</td>
<td>117</td>
</tr>
<tr>
<td>昭和21〜30年</td>
<td>288</td>
<td>100.0</td>
<td>91</td>
<td>31.6</td>
<td>119</td>
<td>41.3</td>
<td>58</td>
</tr>
<tr>
<td>昭和31〜40年</td>
<td>441</td>
<td>100.0</td>
<td>158</td>
<td>35.8</td>
<td>203</td>
<td>46.0</td>
<td>68</td>
</tr>
<tr>
<td>昭和41〜44年</td>
<td>216</td>
<td>100.0</td>
<td>76</td>
<td>35.2</td>
<td>101</td>
<td>46.8</td>
<td>33</td>
</tr>
<tr>
<td>不明</td>
<td>3</td>
<td>100.0</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>1</td>
<td>33.3</td>
<td>2</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>1,456</td>
<td>100.0</td>
<td>415</td>
<td>28.5</td>
<td>508</td>
<td>41.1</td>
<td>294</td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>職業</th>
<th>受けたいと切望する</th>
<th>受けてもよい</th>
<th>別に考えていない</th>
<th>受けようと思わない</th>
<th>不</th>
<th>明</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>実数</td>
<td>%</td>
<td>実数</td>
<td>%</td>
<td>実数</td>
<td>%</td>
</tr>
<tr>
<td>有職</td>
<td>556</td>
<td>100.0</td>
<td>180</td>
<td>32.4</td>
<td>212</td>
<td>38.1</td>
</tr>
<tr>
<td>無職</td>
<td>900</td>
<td>100.0</td>
<td>235</td>
<td>26.1</td>
<td>386</td>
<td>42.9</td>
</tr>
<tr>
<td>もっと前が</td>
<td>229</td>
<td>100.0</td>
<td>54</td>
<td>23.6</td>
<td>92</td>
<td>40.2</td>
</tr>
<tr>
<td>以前に調べた</td>
<td>671</td>
<td>100.0</td>
<td>181</td>
<td>27.0</td>
<td>294</td>
<td>43.8</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>1,456</td>
<td>100.0</td>
<td>415</td>
<td>28.5</td>
<td>508</td>
<td>41.1</td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>仕事と専攻の関係</th>
<th>計</th>
<th>受けたいと切望する</th>
<th>受けてもよい</th>
<th>別に考えていない</th>
<th>受けようと思わない</th>
<th>不</th>
<th>明</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>実数</td>
<td>%</td>
<td>実数</td>
<td>%</td>
<td>実数</td>
<td>%</td>
<td>実数</td>
</tr>
<tr>
<td>大いにある</td>
<td>318</td>
<td>100.0</td>
<td>111</td>
<td>35.1</td>
<td>118</td>
<td>37.3</td>
<td>62</td>
</tr>
<tr>
<td>少しある</td>
<td>112</td>
<td>100.0</td>
<td>34</td>
<td>30.4</td>
<td>41</td>
<td>36.6</td>
<td>26</td>
</tr>
<tr>
<td>ほとんどない</td>
<td>56</td>
<td>100.0</td>
<td>17</td>
<td>30.4</td>
<td>24</td>
<td>42.9</td>
<td>11</td>
</tr>
<tr>
<td>全くない</td>
<td>65</td>
<td>100.0</td>
<td>18</td>
<td>27.7</td>
<td>24</td>
<td>36.9</td>
<td>16</td>
</tr>
<tr>
<td>どちらともいい</td>
<td>4</td>
<td>100.0</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>3</td>
<td>75.0</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>わからない</td>
<td>1</td>
<td>100.0</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>不明</td>
<td>2</td>
<td>100.0</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>2</td>
<td>100.0</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>556</td>
<td>100.0</td>
<td>180</td>
<td>32.4</td>
<td>212</td>
<td>38.1</td>
<td>115</td>
</tr>
</tbody>
</table>
また有職者のうち、仕事と専攻分野との関連のある者も、あまりない者の業、統続教育を「受けててもよい」とする者が4割を占めている（表-42）。「受けたいと切望している」者のうちでは、仕事と専攻分野の関係が「大いにある」者の割合が最も高い。

つぎに学生生活をどう送ったかに関する主観的評価と統続教育への意欲との関連についてみると、学生生活を「幸せでも有益でもない」と思う者の43.2％が統続教育を受けたいと切望し、つぎいで「有益であったが幸せでなかった」者の35.0％、「幸せであったが、有益でなかった」者の31.5％が切望している。学生生活を「幸せであり、有益であった」と思う者の中では、統続教育を切望する者が26.7％で最も低い割合を示している（表-43）。

<table>
<thead>
<tr>
<th>学生生活</th>
<th>計</th>
<th>受けたいと切望する</th>
<th>受けてもよい</th>
<th>別に考えていない</th>
<th>受けようと思わない</th>
<th>不明</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>実数</td>
<td>%</td>
<td>実数</td>
<td>%</td>
<td>実数</td>
<td>%</td>
</tr>
<tr>
<td>幸せであり、有益であった</td>
<td>1,129</td>
<td>100.0</td>
<td>301</td>
<td>26.7</td>
<td>473</td>
<td>41.9</td>
</tr>
<tr>
<td>幸せであったが、有益でなかった</td>
<td>89</td>
<td>100.0</td>
<td>28</td>
<td>31.5</td>
<td>39</td>
<td>43.8</td>
</tr>
<tr>
<td>有益であったが、幸せでなかった</td>
<td>137</td>
<td>100.0</td>
<td>48</td>
<td>35.0</td>
<td>54</td>
<td>39.4</td>
</tr>
<tr>
<td>有益でも有益でもなかった</td>
<td>37</td>
<td>100.0</td>
<td>16</td>
<td>43.2</td>
<td>7</td>
<td>18.9</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>49</td>
<td>100.0</td>
<td>17</td>
<td>34.7</td>
<td>17</td>
<td>34.7</td>
</tr>
<tr>
<td>不明</td>
<td>15</td>
<td>100.0</td>
<td>5</td>
<td>33.3</td>
<td>8</td>
<td>53.3</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>1,456</td>
<td>100.0</td>
<td>415</td>
<td>28.5</td>
<td>598</td>
<td>41.1</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(2) 希望する教育機関

統続教育を希望する者は、全体のほぼ7割を占めているが、このうち「講座」を希望する者が3割もかかわり最も多い。つぎに「大学または大学院の聴講」を希望する者の割合が高く、ついて「個人

<table>
<thead>
<tr>
<th>年齢</th>
<th>計</th>
<th>大学または大学院に入学</th>
<th>大学または大学院の聴講</th>
<th>講座</th>
<th>個教</th>
<th>個教</th>
<th>その他</th>
<th>不明</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>29才以下</td>
<td>142</td>
<td>(100.0)</td>
<td>(8.5)</td>
<td>(27.5)</td>
<td>8</td>
<td>29</td>
<td>(23.9)</td>
<td>(23.2)</td>
</tr>
<tr>
<td>30〜39才</td>
<td>349</td>
<td>(100.0)</td>
<td>(9.2)</td>
<td>(31.8)</td>
<td>18</td>
<td>61</td>
<td>(12.5)</td>
<td>(6.0)</td>
</tr>
<tr>
<td>40〜49才</td>
<td>291</td>
<td>(100.0)</td>
<td>(4.1)</td>
<td>(27.8)</td>
<td>18</td>
<td>47</td>
<td>(12.2)</td>
<td>(21.4)</td>
</tr>
<tr>
<td>50〜59才</td>
<td>136</td>
<td>(100.0)</td>
<td>(1.5)</td>
<td>(16.9)</td>
<td>9</td>
<td>20</td>
<td>(8.4)</td>
<td>(4.3)</td>
</tr>
<tr>
<td>60才以上</td>
<td>87</td>
<td>(100.0)</td>
<td>(1.1)</td>
<td>(10.3)</td>
<td>4</td>
<td>13</td>
<td>(4.3)</td>
<td>(4.9)</td>
</tr>
<tr>
<td>不明</td>
<td>8</td>
<td>(10000.0)</td>
<td>(25.0)</td>
<td>(12.5)</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>(12.5)</td>
<td>(25.0)</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(注) 1) 各自が希望する教育機関の主なものを2つ以内あげているので教育機関の累計は合計と一致しない。
2) ( ) 内は普及を表す。
教授」、「各種学校」、「通信教育」などが、ほぼ同じ割合でつづいている（図－2）。
年令別に希望する教育機関についてみると、40才以上の中高年層では、「講座」を希望する者の割合が最も高く、つぎに「個人教授」となっている（表－44）。一方、20代、30代では、「大学または大学院の聴講」を希望する者の割合が最も高く、つぎに「各種学校」、「講座」を希望する割合が高

表－45 就業の有無別希望する教育機関別継続教育希望者数

<table>
<thead>
<tr>
<th>職業</th>
<th>大学または大学院の聴講</th>
<th>海外留学</th>
<th>通信教育</th>
<th>各種学校</th>
<th>講座</th>
<th>個人教授</th>
<th>その他</th>
<th>不明</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>有職</td>
<td>392 (100.0)</td>
<td>34 (8.7)</td>
<td>118 (30.1)</td>
<td>147 (12.0)</td>
<td>57 (14.5)</td>
<td>56 (14.3)</td>
<td>96 (24.5)</td>
<td>77 (19.6)</td>
</tr>
<tr>
<td>無職</td>
<td>621 (100.0)</td>
<td>27 (4.3)</td>
<td>146 (23.5)</td>
<td>10 (1.6)</td>
<td>115 (18.5)</td>
<td>118 (19.6)</td>
<td>205 (33.0)</td>
<td>110 (17.7)</td>
</tr>
<tr>
<td>かもったことがない</td>
<td>146 (100.0)</td>
<td>5 (3.4)</td>
<td>35 (24.0)</td>
<td>1 (0.7)</td>
<td>29 (19.9)</td>
<td>22 (15.1)</td>
<td>56 (38.4)</td>
<td>22 (15.1)</td>
</tr>
<tr>
<td>以前にかもったことがある</td>
<td>475 (100.0)</td>
<td>22 (4.6)</td>
<td>111 (23.4)</td>
<td>9 (1.9)</td>
<td>86 (18.1)</td>
<td>96 (20.2)</td>
<td>149 (31.4)</td>
<td>88 (18.5)</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>1,013 (100.0)</td>
<td>61 (6.0)</td>
<td>264 (26.1)</td>
<td>57 (5.6)</td>
<td>172 (17.0)</td>
<td>174 (17.2)</td>
<td>301 (29.7)</td>
<td>187 (18.5)</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（注）1）表－44の（注）1）参照
2）（ ）内は％を表わす。
い。また20代、30代では「通信教育」を希望する者の割合が40才以上の世代に比べて高い。なお40代の者の「大学または大学院の聴講」を希望する割合は27.8％で50代の31.8％について高い。

つきに継続教育を希望する者について職業の有無別にみると、有職者では、「大学または大学院の入学」、「大学または大学院の聴講」、「海外留学」を希望する者の割合が、無職者のそれを大きく上回っている（表-45）。一方、無職の者については、「講座」、「通信教育」、「各種学校」を希望する者の割合が、有職者に比べて高いという傾向がみられる。

(3) 教育に対する期待

高等教育終了後も、継続教育への意欲のある者は、全体のほぼ7割もしくは、各世代にわたっている。また希望する継続教育機関の種類もさまざまであるが、各自の周囲では、希望する教育を受けられる機会や施設の実情はどのようにになっているのであろうか。

継続教育を受ける機会や施設は「不十分である」と思っている者の割合が最も高く、全体の42.2％と4割を超えている（表-46）。一方、「かなりある」とする者が19.8％あり、「あまりない」の16.3％をわずかながら上回っている。「十分ある」と思う者はわずか3.4％にすぎない。

<table>
<thead>
<tr>
<th>継続教育の機会および施設</th>
<th>実数</th>
<th>％</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>十分ある</td>
<td>49</td>
<td>3.4</td>
</tr>
<tr>
<td>かなりある</td>
<td>288</td>
<td>19.8</td>
</tr>
<tr>
<td>あまりない</td>
<td>237</td>
<td>16.3</td>
</tr>
<tr>
<td>不十分である</td>
<td>615</td>
<td>42.2</td>
</tr>
<tr>
<td>どちらともいえない</td>
<td>64</td>
<td>4.4</td>
</tr>
<tr>
<td>わからない</td>
<td>164</td>
<td>11.3</td>
</tr>
<tr>
<td>不明</td>
<td>39</td>
<td>2.7</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>1,456</td>
<td>100.0</td>
</tr>
</tbody>
</table>

また、地域別にみると、大都市に住む者ほど、継続教育の機会や施設が「十分ある」あるいは「かなりある」と思っている。これに対し都市の規模が小さくなるほど、「不十分である」と思う者の割合が大きくなっている（表-47）。

つきに実際に継続教育の経験のある者と経験のない者についてみると、両者とも「不十分である」が、それぞれ4割以上を占めている（表-48）。また、「受けたことのある」者を、「十分ある」「かなりある」と思っている点で、継続教育を「受けたことのない」者のそれを見比べてみると、それらの割合が高くなっている。

継続教育を受けた者がいて、受ける機関別にみると、いずれの機関で受けた者が「十分ある」と思っている割合は10％以下であるが、「個人教授」を受けたことがある者は、その機会や施設が「十分ある」と思っている割合が他の教育機関で受けた者に比べて高い（表-49）。殆どどの教育機関で受けたにしても、それぞれの
表-47 居住地域別継続教育の機会および施設の評価（人）

<table>
<thead>
<tr>
<th>居住地域</th>
<th>計</th>
<th>十分ある</th>
<th>かなりある</th>
<th>あまりない</th>
<th>不十分である</th>
<th>どちらともいえない</th>
<th>わからない</th>
<th>不明</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>都内23区・9指定都市</td>
<td>596</td>
<td>18</td>
<td>138</td>
<td>96</td>
<td>235</td>
<td>28</td>
<td>65</td>
<td>16</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>(100.0)</td>
<td>(3.0)</td>
<td>(23.2)</td>
<td>(16.1)</td>
<td>(39.4)</td>
<td>(4.7)</td>
<td>(10.9)</td>
<td>(2.7)</td>
</tr>
<tr>
<td>その他の都市</td>
<td>760</td>
<td>29</td>
<td>134</td>
<td>127</td>
<td>335</td>
<td>33</td>
<td>84</td>
<td>18</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>(100.0)</td>
<td>(3.8)</td>
<td>(17.6)</td>
<td>(16.7)</td>
<td>(41.4)</td>
<td>(4.3)</td>
<td>(11.1)</td>
<td>(2.4)</td>
</tr>
<tr>
<td>町村</td>
<td>83</td>
<td>2</td>
<td>12</td>
<td>14</td>
<td>38</td>
<td>3</td>
<td>10</td>
<td>4</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>(100.0)</td>
<td>(2.4)</td>
<td>(14.5)</td>
<td>(16.9)</td>
<td>(45.8)</td>
<td>(3.6)</td>
<td>(12.0)</td>
<td>(4.8)</td>
</tr>
<tr>
<td>不明</td>
<td>17</td>
<td>-1</td>
<td>4</td>
<td>7</td>
<td>(--)</td>
<td>(--)</td>
<td>5</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>(100.0)</td>
<td>(23.5)</td>
<td>(19.8)</td>
<td>(16.3)</td>
<td>(42.2)</td>
<td>(4.4)</td>
<td>(11.3)</td>
<td>(5.9)</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>1,456</td>
<td>49</td>
<td>288</td>
<td>237</td>
<td>615</td>
<td>64</td>
<td>164</td>
<td>39</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>(100.0)</td>
<td>(3.4)</td>
<td>(19.8)</td>
<td>(16.3)</td>
<td>(42.2)</td>
<td>(4.4)</td>
<td>(11.3)</td>
<td>(2.7)</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（注）（ ）内は％を表す。

表-48 継続教育の機会の有無別継続教育の機会および施設の評価

<table>
<thead>
<tr>
<th>継続教育の機会および施設</th>
<th>計</th>
<th>継続教育を受けた</th>
<th>継続教育を受けなかった</th>
<th>不明</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>実数</td>
<td>％</td>
<td>実数</td>
<td>％</td>
</tr>
<tr>
<td>十 分 有</td>
<td>49</td>
<td>3.4%</td>
<td>21</td>
<td>4.2%</td>
</tr>
<tr>
<td>か な り</td>
<td>288</td>
<td>19.8%</td>
<td>102</td>
<td>20.4%</td>
</tr>
<tr>
<td>あ ま り</td>
<td>237</td>
<td>16.3%</td>
<td>69</td>
<td>13.8%</td>
</tr>
<tr>
<td>不 十 分 有</td>
<td>615</td>
<td>42.2%</td>
<td>236</td>
<td>47.1%</td>
</tr>
<tr>
<td>ど ら ち と も い え な い</td>
<td>64</td>
<td>4.4%</td>
<td>25</td>
<td>5.0%</td>
</tr>
<tr>
<td>わ か ら な い</td>
<td>164</td>
<td>11.3%</td>
<td>39</td>
<td>7.8%</td>
</tr>
<tr>
<td>不 覚</td>
<td>39</td>
<td>2.7%</td>
<td>9</td>
<td>1.8%</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>1,456</td>
<td>100.0%</td>
<td>501</td>
<td>100.0%</td>
</tr>
</tbody>
</table>

4割以上が継続教育の機会や施設が「不十分である」と思っており、特に「海外留学」や「大学または大学院の聴講」の機会の有無を表す者が割合が高い。

つぎに継続教育の機会や施設の実状について年令別にみると、各世代とも「不十分である」とみる者の割合が高いが、30代では、ほぼ半数が「不十分である」とみており、29才以下では、46.0%となっている（表-50）。しかし40才以上の中高年層では、「かなりある」、「十分ある」が29才以下、30〜39才に比較してやや低い割合を示している。職業の有無別にみると、有職者の場合、継続教育の機会や施設を「不十分である」とすると、無職者の割合より高い（表-51）。

概して継続教育に対する希望の程度と継続教育の機会や施設の実情に対する評価との関連をみると、受ける意欲の大きい者ほど、継続教育の現状に対する不満も大きくなっているともいえよう（表-52）。

——34——
表-49 継続教育を受けた機関の種類別継続教育の機会および施設の評価（継続教育経験者数）

<table>
<thead>
<tr>
<th>教育機関</th>
<th>計</th>
<th>十分ある</th>
<th>かなりある</th>
<th>あまりない</th>
<th>不十分でない</th>
<th>どちらともいえない</th>
<th>わからない</th>
<th>不明</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>実数</td>
<td>%</td>
<td>実数</td>
<td>%</td>
<td>実数</td>
<td>%</td>
<td>実数</td>
<td>%</td>
</tr>
<tr>
<td>大学または大学院に入学</td>
<td>68</td>
<td>100.0</td>
<td>4</td>
<td>5.9</td>
<td>16</td>
<td>23.5</td>
<td>10</td>
<td>14.7</td>
</tr>
<tr>
<td>大学または大学院の講座</td>
<td>66</td>
<td>100.0</td>
<td>1</td>
<td>1.5</td>
<td>9</td>
<td>13.6</td>
<td>10</td>
<td>15.2</td>
</tr>
<tr>
<td>海外留学</td>
<td>35</td>
<td>100.0</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>2</td>
<td>5.7</td>
<td>8</td>
<td>22.9</td>
</tr>
<tr>
<td>通信教育</td>
<td>80</td>
<td>100.0</td>
<td>2</td>
<td>2.5</td>
<td>16</td>
<td>20.0</td>
<td>6</td>
<td>7.5</td>
</tr>
<tr>
<td>各種学校</td>
<td>172</td>
<td>100.0</td>
<td>7</td>
<td>4.1</td>
<td>36</td>
<td>20.9</td>
<td>20</td>
<td>11.6</td>
</tr>
<tr>
<td>講座</td>
<td>144</td>
<td>100.0</td>
<td>5</td>
<td>3.5</td>
<td>29</td>
<td>20.1</td>
<td>18</td>
<td>12.5</td>
</tr>
<tr>
<td>個人教授</td>
<td>111</td>
<td>100.0</td>
<td>9</td>
<td>8.1</td>
<td>26</td>
<td>23.4</td>
<td>13</td>
<td>11.7</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>59</td>
<td>100.0</td>
<td>4</td>
<td>6.8</td>
<td>11</td>
<td>18.6</td>
<td>13</td>
<td>22.0</td>
</tr>
<tr>
<td>不明</td>
<td>3</td>
<td>100.0</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>501</td>
<td>100.0</td>
<td>21</td>
<td>4.2</td>
<td>102</td>
<td>20.4</td>
<td>69</td>
<td>13.8</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（注）1 表-28の（注）参照

表-50 年齢別継続教育の機会および施設の評価

<table>
<thead>
<tr>
<th>年齢</th>
<th>計</th>
<th>十分ある</th>
<th>かなりある</th>
<th>あまりない</th>
<th>不十分でない</th>
<th>どちらともいえない</th>
<th>わからない</th>
<th>不明</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>実数</td>
<td>%</td>
<td>実数</td>
<td>%</td>
<td>実数</td>
<td>%</td>
<td>実数</td>
<td>%</td>
</tr>
<tr>
<td>29才以下</td>
<td>174</td>
<td>100.0</td>
<td>5</td>
<td>2.9</td>
<td>28</td>
<td>16.7</td>
<td>28</td>
<td>16.1</td>
</tr>
<tr>
<td>30-39才</td>
<td>421</td>
<td>100.0</td>
<td>10</td>
<td>2.4</td>
<td>65</td>
<td>15.4</td>
<td>71</td>
<td>16.9</td>
</tr>
<tr>
<td>40-49才</td>
<td>403</td>
<td>100.0</td>
<td>17</td>
<td>4.2</td>
<td>91</td>
<td>22.6</td>
<td>71</td>
<td>17.6</td>
</tr>
<tr>
<td>50-59才</td>
<td>229</td>
<td>100.0</td>
<td>9</td>
<td>3.9</td>
<td>48</td>
<td>21.0</td>
<td>41</td>
<td>17.9</td>
</tr>
<tr>
<td>60才以上</td>
<td>204</td>
<td>100.0</td>
<td>8</td>
<td>3.9</td>
<td>51</td>
<td>25.0</td>
<td>23</td>
<td>11.3</td>
</tr>
<tr>
<td>不明</td>
<td>25</td>
<td>100.0</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>1,456</td>
<td>100.0</td>
<td>49</td>
<td>3.4</td>
<td>288</td>
<td>19.8</td>
<td>237</td>
<td>16.3</td>
</tr>
</tbody>
</table>

表-51 職業の有無別継続教育の機会および施設の評価

<table>
<thead>
<tr>
<th>職業</th>
<th>計</th>
<th>十分ある</th>
<th>かなりある</th>
<th>あまりない</th>
<th>不十分でない</th>
<th>どちらともいえない</th>
<th>わからない</th>
<th>不明</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>実数</td>
<td>%</td>
<td>実数</td>
<td>%</td>
<td>実数</td>
<td>%</td>
<td>実数</td>
<td>%</td>
</tr>
<tr>
<td>有職</td>
<td>556</td>
<td>100.0</td>
<td>18</td>
<td>3.2</td>
<td>116</td>
<td>20.9</td>
<td>88</td>
<td>15.8</td>
</tr>
<tr>
<td>無職</td>
<td>900</td>
<td>100.0</td>
<td>31</td>
<td>3.4</td>
<td>172</td>
<td>19.1</td>
<td>149</td>
<td>16.6</td>
</tr>
<tr>
<td>ちょっとない</td>
<td>229</td>
<td>100.0</td>
<td>6</td>
<td>2.6</td>
<td>44</td>
<td>19.2</td>
<td>39</td>
<td>17.0</td>
</tr>
<tr>
<td>以前にも</td>
<td>671</td>
<td>100.0</td>
<td>25</td>
<td>3.7</td>
<td>128</td>
<td>19.1</td>
<td>110</td>
<td>16.4</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>1,456</td>
<td>100.0</td>
<td>49</td>
<td>3.4</td>
<td>288</td>
<td>19.8</td>
<td>237</td>
<td>16.3</td>
</tr>
</tbody>
</table>
 таблицー52 繰り返し教育の希望別継続教育の機会および施設の評価

<table>
<thead>
<tr>
<th>繰り返し教育</th>
<th>計</th>
<th>十分ある</th>
<th>かなりある</th>
<th>あまりない</th>
<th>不十分である</th>
<th>どちらともいえない</th>
<th>わからない</th>
<th>不明</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>受けたいと期待する</td>
<td>415</td>
<td>100.0</td>
<td>10</td>
<td>2.4</td>
<td>79.19</td>
<td>61.14</td>
<td>72.20</td>
<td>53.0</td>
</tr>
<tr>
<td>受けてもよい</td>
<td>598</td>
<td>100.0</td>
<td>16</td>
<td>2.7</td>
<td>133</td>
<td>22.2</td>
<td>109</td>
<td>18.2</td>
</tr>
<tr>
<td>別に考えていらない</td>
<td>294</td>
<td>100.0</td>
<td>16</td>
<td>5.4</td>
<td>44</td>
<td>15.0</td>
<td>48</td>
<td>16.3</td>
</tr>
<tr>
<td>受けようと思うわけではない</td>
<td>102</td>
<td>100.0</td>
<td>5</td>
<td>4.9</td>
<td>23</td>
<td>22.5</td>
<td>12</td>
<td>11.8</td>
</tr>
<tr>
<td>不明</td>
<td>47</td>
<td>100.0</td>
<td>2</td>
<td>4.3</td>
<td>9</td>
<td>19.1</td>
<td>7</td>
<td>14.9</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>1,456</td>
<td>100.0</td>
<td>49</td>
<td>3.4</td>
<td>288</td>
<td>19.8</td>
<td>237</td>
<td>16.3</td>
</tr>
</tbody>
</table>

まとめ

高等教育を受けた婦人のうち、継続教育を受けたことがある者は、全体の3割強を占めている。年令的には、40代が最も高い。また有職者の方が、継続教育を受けた者の割合が無職の者よりももほぼ1.5倍高い。既婚者と未婚者では、未婚者の方が受けた割合が高い。

継続教育を受けるために利用した教育機関としては、利用率の高い順に各種学校、講座、個人教授、通信教育などがあげられる。大学または大学院の入学や聴講も1割以上の利用率を示している。

つぎに、継続教育により取得した資格についてみると、高等教育機関卒業時に既に7割以上者が教員の資格を取得していることもあって、継続教育によって教員の資格を得る者の割合は高くない。この他、幼稚園教諭や医師、栄養士、図書館司書などの資格を取得する者もいる。また、専門的な職種に限らず、茶道や茶道など趣味や教養に関するものの資格や、自動車免許やタイプなどが技術的能力に関する資格などの者も多い。

継続教育に対する希望についてみると、継続教育の経験の有無を問わず、現在も何らかの教育を受けることに関心を示している者、全体のほぼ7割を占めている。これが年令別にみると、各世代を通じて継続教育を「受けてもよい」とする者が最も多い。また、継続教育を強く希望する者の割合は、世代が若くなるにつれてやや高くなっている。

つぎに希望する教育機関の種類としては、「講座」や「大学または大学院の聴講」、講師、各種学校、通信教育などの割合が高い。年令別では、40才以上の中高年年令層では、講座を希望する者の割合が最も高いが、20代、30代では、「大学または大学院の聴講」を希望する割合が最も高い。

継続教育を受ける機会や施設の現状に関しては、全体の4割以上の者が「不十分である」と思っている。年令的には、30代の者は、「不十分である」とみている割合が高く、40才以上の中高年年令層では、他の世代に比べて、継続教育の機会や施設は、「十分である」、「かなりある」と思っている者の割合がやや高くなっている。概して、継続教育に対する希望が強い者ほど、継続教育の現状に満足していなかったともいえよう。

—36—
<table>
<thead>
<tr>
<th>区分</th>
<th>学校数</th>
<th>学生数</th>
<th>教員数</th>
<th>職員数</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>(2)</td>
<td>(2)</td>
<td>(2)</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>計</td>
<td>男</td>
<td>女</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td></td>
<td>(1) 397</td>
<td>1,529,163</td>
<td>1,241,622</td>
</tr>
<tr>
<td>国立</td>
<td></td>
<td>75</td>
<td>320,712</td>
<td>257,327</td>
</tr>
<tr>
<td>大学</td>
<td>公立</td>
<td>132</td>
<td>49,234</td>
<td>36,113</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>私立</td>
<td>290</td>
<td>1,159,217</td>
<td>948,182</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td></td>
<td>491</td>
<td>287,374</td>
<td>45,646</td>
</tr>
<tr>
<td>短大</td>
<td>国立</td>
<td>24</td>
<td>10,422</td>
<td>8,787</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>公立</td>
<td>44</td>
<td>16,608</td>
<td>4,307</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>私立</td>
<td>423</td>
<td>260,944</td>
<td>32,552</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td></td>
<td>63</td>
<td>45,853</td>
<td>47,204</td>
</tr>
<tr>
<td>高等専門学校</td>
<td>国立</td>
<td>52</td>
<td>36,182</td>
<td>35,581</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>公立</td>
<td>4</td>
<td>3,859</td>
<td>3,823</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>私立</td>
<td>7</td>
<td>7,812</td>
<td>7,800</td>
</tr>
</tbody>
</table>

国立養護教養成所

|      |        | 9        | 1,039    | 1,039    | 82      | 105    | 89     | 1     |

1. この表は、沖縄県（1972年5月15日本土徴帰）の大学・短期大学は含まれていない。なお、( )は公立大学が国立大学へ移管された学校数（外数）である。以下の表も同じ。
2. 「学生数」には、大学は学部学生のほか大学院・専攻科・別科の学生および聴講生・研究生等、短期大学では本科のほか専攻科・別科の学生および聴講生等も含んでいる。
<table>
<thead>
<tr>
<th>区分</th>
<th>学校数</th>
<th>計</th>
<th>国立</th>
<th>公立</th>
<th>私立</th>
<th>比率</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1947年度</td>
<td>(1)397</td>
<td>75</td>
<td>(1)32</td>
<td>290</td>
<td>1,529,163</td>
<td>241,622</td>
</tr>
<tr>
<td>北海道</td>
<td>16</td>
<td>6</td>
<td>1</td>
<td>9</td>
<td>37,693</td>
<td>32,994</td>
</tr>
<tr>
<td>青森県</td>
<td>5</td>
<td>1</td>
<td>-</td>
<td>4</td>
<td>4,525</td>
<td>3,379</td>
</tr>
<tr>
<td>宮城県</td>
<td>3</td>
<td>1</td>
<td>-</td>
<td>2</td>
<td>5,188</td>
<td>4,276</td>
</tr>
<tr>
<td>山形県</td>
<td>9</td>
<td>2</td>
<td>1</td>
<td>7</td>
<td>33,283</td>
<td>26,280</td>
</tr>
<tr>
<td>福島県</td>
<td>2</td>
<td>1</td>
<td>-</td>
<td>1</td>
<td>3,170</td>
<td>2,516</td>
</tr>
<tr>
<td>秋田県</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>-</td>
<td>1</td>
<td>4,807</td>
<td>3,904</td>
</tr>
<tr>
<td>山梨県</td>
<td>4</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>2</td>
<td>3,228</td>
<td>2,217</td>
</tr>
<tr>
<td>栃木県</td>
<td>3</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>2</td>
<td>3,429</td>
<td>5,086</td>
</tr>
<tr>
<td>群馬県</td>
<td>3</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>2</td>
<td>4,363</td>
<td>3,627</td>
</tr>
<tr>
<td>埼玉県</td>
<td>10</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>9</td>
<td>24,702</td>
<td>17,244</td>
</tr>
<tr>
<td>茨城県</td>
<td>9</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>8</td>
<td>25,639</td>
<td>21,645</td>
</tr>
<tr>
<td>58東京都</td>
<td>104</td>
<td>13</td>
<td>1</td>
<td>90</td>
<td>670,678</td>
<td>548,953</td>
</tr>
<tr>
<td>59主教</td>
<td>15</td>
<td>1</td>
<td>-</td>
<td>13</td>
<td>43,229</td>
<td>53,819</td>
</tr>
<tr>
<td>60千葉県</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>-</td>
<td>1</td>
<td>6,187</td>
<td>4,757</td>
</tr>
<tr>
<td>61山梨県</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>-</td>
<td>1</td>
<td>4,099</td>
<td>3,045</td>
</tr>
<tr>
<td>62長野県</td>
<td>5</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>3</td>
<td>11,938</td>
<td>10,618</td>
</tr>
<tr>
<td>63 福島県</td>
<td>2</td>
<td>1</td>
<td>-</td>
<td>1</td>
<td>3,862</td>
<td>3,330</td>
</tr>
<tr>
<td>64 長野県</td>
<td>3</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>2</td>
<td>5,355</td>
<td>3,996</td>
</tr>
<tr>
<td>65 群馬県</td>
<td>3</td>
<td>1</td>
<td>-</td>
<td>2</td>
<td>6,964</td>
<td>5,391</td>
</tr>
<tr>
<td>66 埼玉県</td>
<td>6</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>4</td>
<td>7,258</td>
<td>5,984</td>
</tr>
<tr>
<td>67 茨城県</td>
<td>26</td>
<td>1</td>
<td>20</td>
<td>1</td>
<td>6,725</td>
<td>4,992</td>
</tr>
<tr>
<td>68 東京都</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>-</td>
<td>1</td>
<td>94,375</td>
<td>79,927</td>
</tr>
<tr>
<td>69 京都市</td>
<td>42</td>
<td>10</td>
<td>2</td>
<td>1</td>
<td>4,227</td>
<td>3,313</td>
</tr>
<tr>
<td>70 大阪市</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>-</td>
<td>1</td>
<td>1,766</td>
<td>1,361</td>
</tr>
<tr>
<td>71 京都府</td>
<td>22</td>
<td>3</td>
<td>16</td>
<td>3</td>
<td>102,551</td>
<td>82,213</td>
</tr>
<tr>
<td>72 京都府</td>
<td>35</td>
<td>3</td>
<td>27</td>
<td>3</td>
<td>157,888</td>
<td>137,372</td>
</tr>
<tr>
<td>73 京都府</td>
<td>24</td>
<td>2</td>
<td>19</td>
<td>3</td>
<td>53,375</td>
<td>33,663</td>
</tr>
<tr>
<td>74 大阪府</td>
<td>6</td>
<td>2</td>
<td>1</td>
<td>3</td>
<td>7,120</td>
<td>3,229</td>
</tr>
<tr>
<td>75 岐阜県</td>
<td>3</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>2</td>
<td>7,201</td>
<td>2,512</td>
</tr>
<tr>
<td>76 岐阜県</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>-</td>
<td>1</td>
<td>3,329</td>
<td>2,817</td>
</tr>
<tr>
<td>77 岐阜県</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>-</td>
<td>1</td>
<td>2,536</td>
<td>1,794</td>
</tr>
<tr>
<td>78 岐阜県</td>
<td>17</td>
<td>1</td>
<td>6</td>
<td>1</td>
<td>12,771</td>
<td>8,507</td>
</tr>
<tr>
<td>79 岐阜県</td>
<td>10</td>
<td>1</td>
<td>8</td>
<td>1</td>
<td>21,568</td>
<td>16,156</td>
</tr>
<tr>
<td>80 岐阜県</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>-</td>
<td>2</td>
<td>7,507</td>
<td>4,950</td>
</tr>
<tr>
<td>81 岐阜県</td>
<td>2</td>
<td>1</td>
<td>-</td>
<td>2</td>
<td>4,562</td>
<td>2,645</td>
</tr>
<tr>
<td>82 岐阜県</td>
<td>2</td>
<td>1</td>
<td>-</td>
<td>1</td>
<td>4,354</td>
<td>2,119</td>
</tr>
<tr>
<td>83 岐阜県</td>
<td>2</td>
<td>1</td>
<td>-</td>
<td>1</td>
<td>7,913</td>
<td>6,471</td>
</tr>
<tr>
<td>84 岐阜県</td>
<td>2</td>
<td>1</td>
<td>-</td>
<td>1</td>
<td>3,198</td>
<td>1,927</td>
</tr>
<tr>
<td>85 岐阜県</td>
<td>2</td>
<td>1</td>
<td>-</td>
<td>1</td>
<td>74,358</td>
<td>64,844</td>
</tr>
<tr>
<td>86 岐阜県</td>
<td>2</td>
<td>1</td>
<td>-</td>
<td>1</td>
<td>2,912</td>
<td>2,338</td>
</tr>
<tr>
<td>87 岐阜県</td>
<td>4</td>
<td>1</td>
<td>2</td>
<td>1</td>
<td>7,310</td>
<td>6,254</td>
</tr>
<tr>
<td>88 岐阜県</td>
<td>3</td>
<td>1</td>
<td>2</td>
<td>1</td>
<td>12,621</td>
<td>10,605</td>
</tr>
<tr>
<td>89 岐阜県</td>
<td>2</td>
<td>1</td>
<td>2</td>
<td>1</td>
<td>3,615</td>
<td>2,875</td>
</tr>
<tr>
<td>90 岐阜県</td>
<td>2</td>
<td>1</td>
<td>2</td>
<td>1</td>
<td>2,348</td>
<td>2,705</td>
</tr>
<tr>
<td>91 岐阜県</td>
<td>3</td>
<td>1</td>
<td>2</td>
<td>1</td>
<td>9,610</td>
<td>8,659</td>
</tr>
<tr>
<td>(別掲) 沖縄県</td>
<td>3</td>
<td>1</td>
<td>-</td>
<td>2</td>
<td>8,152</td>
<td>6,070</td>
</tr>
</tbody>
</table>

この表は、沖縄県の大学（5月1日現在）についても外数で別掲にした。なお、琉球大学は便宜国立の欄に計上
出所：昭和47年度文部省連報
<table>
<thead>
<tr>
<th>国</th>
<th>生</th>
<th>男</th>
<th>女</th>
<th>数</th>
<th>公</th>
<th>男</th>
<th>女</th>
<th>立</th>
<th>男</th>
<th>女</th>
<th>私</th>
<th>男</th>
<th>女</th>
<th>立</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>計</td>
<td>320,712</td>
<td>257,327</td>
<td>63,385</td>
<td>49,234</td>
<td>36,113</td>
<td>13,121</td>
<td>1,159,217</td>
<td>948,182</td>
<td>211,035</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>20,269</td>
<td>17,673</td>
<td>2,596</td>
<td>862</td>
<td>794</td>
<td>68</td>
<td>16,562</td>
<td>14,562</td>
<td>2,035</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>3,244</td>
<td>2,842</td>
<td>902</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>781</td>
<td>537</td>
<td>244</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>3,373</td>
<td>2,622</td>
<td>751</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>1,815</td>
<td>1,654</td>
<td>161</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>13,362</td>
<td>11,777</td>
<td>1,585</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>19,921</td>
<td>14,503</td>
<td>5,418</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>2,493</td>
<td>1,862</td>
<td>731</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>677</td>
<td>654</td>
<td>23</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>4,807</td>
<td>3,904</td>
<td>903</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>2,454</td>
<td>1,644</td>
<td>810</td>
<td>458</td>
<td>408</td>
<td>50</td>
<td>316</td>
<td>165</td>
<td>151</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>4,533</td>
<td>3,510</td>
<td>1,023</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>1,896</td>
<td>1,576</td>
<td>320</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>2,695</td>
<td>1,976</td>
<td>719</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>1,688</td>
<td>1,651</td>
<td>37</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>3,603</td>
<td>2,811</td>
<td>792</td>
<td>2,034</td>
<td>1,918</td>
<td>116</td>
<td>489</td>
<td>466</td>
<td>23</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>4,741</td>
<td>3,448</td>
<td>1,294</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>19,961</td>
<td>13,796</td>
<td>6,165</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>7,279</td>
<td>5,328</td>
<td>1,951</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>18,360</td>
<td>16,317</td>
<td>2,043</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>50,427</td>
<td>41,063</td>
<td>9,154</td>
<td>4,755</td>
<td>4,085</td>
<td>670</td>
<td>615,676</td>
<td>501,775</td>
<td>113,901</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>5,543</td>
<td>4,424</td>
<td>1,119</td>
<td>2,635</td>
<td>2,474</td>
<td>365</td>
<td>34,847</td>
<td>24,921</td>
<td>9,926</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>6,187</td>
<td>4,757</td>
<td>1,430</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>4,069</td>
<td>3,045</td>
<td>1,024</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>6,095</td>
<td>4,991</td>
<td>1,104</td>
<td>544</td>
<td>399</td>
<td>145</td>
<td>5,299</td>
<td>5,228</td>
<td>71</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>2,456</td>
<td>1,912</td>
<td>544</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>1,426</td>
<td>1,418</td>
<td>8</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>2,677</td>
<td>2,181</td>
<td>496</td>
<td>2,336</td>
<td>892</td>
<td>1,444</td>
<td>342</td>
<td>323</td>
<td>19</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>5,873</td>
<td>4,920</td>
<td>953</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>491</td>
<td>471</td>
<td>20</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>4,095</td>
<td>3,376</td>
<td>719</td>
<td>560</td>
<td>335</td>
<td>225</td>
<td>2,603</td>
<td>2,273</td>
<td>330</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>5,552</td>
<td>4,362</td>
<td>1,190</td>
<td>1,173</td>
<td>330</td>
<td>843</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>6,546</td>
<td>13,982</td>
<td>524</td>
<td>3,893</td>
<td>2,977</td>
<td>1,496</td>
<td>73,936</td>
<td>63,548</td>
<td>10,388</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>2,865</td>
<td>2,069</td>
<td>796</td>
<td>451</td>
<td>416</td>
<td>35</td>
<td>921</td>
<td>646</td>
<td>275</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1,766</td>
<td>1,361</td>
<td>405</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>18,424</td>
<td>16,540</td>
<td>1,884</td>
<td>2,553</td>
<td>1,744</td>
<td>819</td>
<td>81,564</td>
<td>63,929</td>
<td>17,635</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>18,974</td>
<td>14,477</td>
<td>3,896</td>
<td>11,662</td>
<td>9,814</td>
<td>1,848</td>
<td>127,852</td>
<td>113,281</td>
<td>14,571</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>10,807</td>
<td>9,083</td>
<td>1,724</td>
<td>4,396</td>
<td>3,646</td>
<td>750</td>
<td>30,372</td>
<td>20,934</td>
<td>17,438</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>2,500</td>
<td>445</td>
<td>2,055</td>
<td>578</td>
<td>526</td>
<td>52</td>
<td>3,942</td>
<td>2,258</td>
<td>1,684</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>2,223</td>
<td>1,622</td>
<td>601</td>
<td>483</td>
<td>431</td>
<td>52</td>
<td>495</td>
<td>459</td>
<td>36</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>3,329</td>
<td>2,817</td>
<td>512</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>2,556</td>
<td>1,794</td>
<td>742</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>6,621</td>
<td>4,846</td>
<td>1,775</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>9,754</td>
<td>7,289</td>
<td>2,465</td>
<td>890</td>
<td>890</td>
<td>36</td>
<td>10,924</td>
<td>8,867</td>
<td>2,057</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>4,970</td>
<td>3,757</td>
<td>1,113</td>
<td>897</td>
<td>861</td>
<td>36</td>
<td>740</td>
<td>332</td>
<td>408</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>3,666</td>
<td>2,616</td>
<td>1,050</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>896</td>
<td>29</td>
<td>867</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>2,704</td>
<td>1,905</td>
<td>799</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>750</td>
<td>214</td>
<td>536</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>4,197</td>
<td>3,100</td>
<td>1,097</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>3,716</td>
<td>3,371</td>
<td>345</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>2,511</td>
<td>1,927</td>
<td>584</td>
<td>687</td>
<td>687</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>16,587</td>
<td>13,719</td>
<td>2,868</td>
<td>5,465</td>
<td>3,811</td>
<td>1,654</td>
<td>52,326</td>
<td>47,314</td>
<td>5,012</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>2,805</td>
<td>2,288</td>
<td>517</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>107</td>
<td>50</td>
<td>57</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>4,606</td>
<td>3,591</td>
<td>1,015</td>
<td>866</td>
<td>832</td>
<td>34</td>
<td>1,838</td>
<td>1,331</td>
<td>7</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>6,041</td>
<td>4,806</td>
<td>1,235</td>
<td>842</td>
<td>842</td>
<td>-</td>
<td>5,968</td>
<td>5,799</td>
<td>169</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1,950</td>
<td>1,325</td>
<td>625</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>1,665</td>
<td>1,550</td>
<td>115</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>2,535</td>
<td>2,022</td>
<td>513</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>713</td>
<td>683</td>
<td>30</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>6,418</td>
<td>5,488</td>
<td>930</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>3,192</td>
<td>3,171</td>
<td>21</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>3,793</td>
<td>2,518</td>
<td>1,275</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>4,359</td>
<td>3,552</td>
<td>807</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

した。
高等教育を受けた婦人の意識調査
―現代社会の家族生活および職業生活について―

社団法人大学婦人協会

（ご記入の仕方）
1. 特にただし書きのない場合は，該当する番号を一つ選んで○印をつけて下さい。
   該当する番号のない時は，「その他」に○印をつけ，（ ）内に必要事項をお書き下さい。
2. ———を引いてある箇所は，必要のある場合は文章でご記入下さい。
3. 質問2の職業については，12頁の職業分類を参考にしてご記入下さい。
4. 家族状況等についての質問は，48年11月1日現在の時点で答え下さい。
5. 右側の点線より右の部分は，集計のための欄ですので記入なさらないようお願いします。

質問1 あなたは，学校を卒業なさってから職業（パートタイムや家族従業者も含む）を持ったことがありますか。

<table>
<thead>
<tr>
<th>持ったことはない（1）</th>
<th>現在持っている（2）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>3. 持ったことはあるが，現在は持っていない（3）</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

質問2の1 [質問1で2に○印をつけた方のみお答え下さい。]

その職業はどんな仕事ですか。二つ以上職業のあった方は一番長い期間従事された仕事についてのみご記入下さい。

<table>
<thead>
<tr>
<th>職業の種類</th>
<th>仕事の内容（なるべく具体的に）</th>
<th>勤務時間（週平均労働時間）</th>
<th>勤続年数</th>
</tr>
</thead>
</table>

質問2の2 [質問1で3に○印をつけた方のみお答え下さい。]

その職業はどんな仕事でしたか。二つ以上職業のあった方は一番長い期間従事された仕事についてのみご記入下さい。

<table>
<thead>
<tr>
<th>職業の種類</th>
<th>仕事の内容（なるべく具体的に）</th>
<th>勤務時間（週平均労働時間）</th>
<th>勤続年数</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

質問2の3 [質問1で2または3に○印をつけた方のみお答え下さい。]

質問2の1，質問2の2に記入された職業のほかに，過去，他の職業につかれた方は，就業の順に従って(4)～(9)の欄にご記入下さい。

<table>
<thead>
<tr>
<th>職業の種類</th>
<th>仕事の内容（なるべく具体的に）</th>
<th>勤務時間（週平均労働時間）</th>
<th>勤続年数</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(4)</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>(5)</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>(6)</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

【質問3から質問6までは現在職業を持っている方（質問1で2に○印をつけた方）は質問2の1に記入された職業についてお答え下さい。】
質問 3 今のお仕事は、あなたが大学（新制大学、旧専門学校以上）で専攻なさった学科にどの程度関係がありますか。

1 大いにある 2 少しはある 3 残念ではない 4 全くない 5 どちらともいえない 6 わからない

質問 4 あなたは、今のお仕事に満足していますか。

1 大いに満足している 2 だいたい満足している 3 かなり不満がある 4 全く不満である 5 どちらともいえない 6 わからない

【質問5と質問6、主婦で職業を持っている方のみお答え下さい。】

質問 5 職業と家庭はよく調和していますか。

1 完全に調和させていないので問題はない 2 かなりよく調和させてが問題はある 3 かなり問題があるので調和させにくい 4 問題がありで調和させることが非常に難しい。

質問 6 【質問5で2、3、4のいずれかに○印をつけた方のみお答え下さい。】

調和させにくい問題とは具体的にどんなことですか。

記入（  ）

【質問7と質問8、主婦で職業を持たない方（質問1で3に○印をつけた方）は質問7の2に記入された職業についてお答え下さい。】

質問 7 そのお仕事はあなたが大学で専攻なさった学科に関係のあるものでしたか。

1 大いにあった 2 少しはあった 3 全くなかった 4 どちらともいえない 5 わからない

質問 8 そのお仕事をやめる主な理由は、次のうちどれにあたりますか。主な理由について二つ以内でお答え下さい。

1 結婚またはその準備のため 2 出産や育児のため 3 子どもが就学前に達したため 4 健康上の、仕事を続けられなかったため 5 職場内での問題のため（人間関係とか配置換えなど） 6 仕事が自分に適さなかったため（単調とか労働過重など） 7 待遇が悪かったため（給料や昇進の不満など） 8 家族（親や夫）が転勤になったため 9 家族の看護のため 10 その他（  ）

【質問9は、現在職業を持っている方（質問1で1または3に○印をつけた方）のみお答え下さい。】

質問 9 あなたが現在職業を持たない主な理由は何ですか。

1 経済的に安定しているので職業につく必要がない 2 家庭生活に満足しているので職業につく気にならない 3 自分の好みとか才能にあった仕事（職場）がない 4 家族（夫または親など）が職業をもつことに反対である 5 家事との両立が困難である 6 子どもが小さいうち、家庭の外に仕事をもたたくない 7 年齢的に職業生活を送る自信がない

— 41 —
質問10 あなたの学生生活（新制大学、旧制専門学校以上での学生生活）は、次のうちどれに最も近かったですか。
1 有幸であり、有益であった
2 有幸であったが、有益でなかった
3 有益であったが、有幸でなかった
4 有幸でも、有益でもなかった
5 その他（ ）

質問11 あなたは、大学（新制大学、旧制専門学校）以上を卒業した後、更に大学またはそれ以外の教育を受けましたか。
1 受けない
2 受けた

質問12 [質問11で2（受けた）に〇印をつけた方はお答え下さい。]
あなたが受けた教育は次のどれにあたりますか。主なものについて二つ以内でお答え下さい。
また、学校、学科の種類やその教育を受けられた理由をご記入下さい。

<table>
<thead>
<tr>
<th>学校・学科の種類</th>
<th>理由</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1 大学または大学院に入学（国内）</td>
<td>（記入）</td>
</tr>
<tr>
<td>2 大学または大学院の聴講（国内）</td>
<td>（記入）</td>
</tr>
<tr>
<td>3 海外留学</td>
<td>（記入）</td>
</tr>
<tr>
<td>4 通信教育</td>
<td>（記入）</td>
</tr>
<tr>
<td>5 各種学校</td>
<td>（記入）</td>
</tr>
<tr>
<td>6 講座（労働学級・家庭学級も含む）</td>
<td>（記入）</td>
</tr>
<tr>
<td>7 個人教授</td>
<td>（記入）</td>
</tr>
<tr>
<td>8 その他（記入）</td>
<td>（記入）</td>
</tr>
</tbody>
</table>

質問13 大学卒業時、および卒業後、取得なさった資格があったらご記入下さい。
記入 (卒業時取得したもの：)
(卒業後取得したもの：)

質問14 あなたは今後、何らかの教育（質問12を参照）を受けたいと思いますか。
1 受けようとは思わない
2 別に考えていない
3 受けて也好いと思っている
4 受けたいと覚悟している

質問15 [質問14で、3または4に〇印をつけた方はお答え下さい。]
あなたが今後受けたいと思っている教育は次のどれにあたりますか。主なものについて、二つ以内でお答え下さい。また学校、学科の種類やその教育を受けたいと思う理由についてご記入下さい。

<table>
<thead>
<tr>
<th>学校・学科の種類</th>
<th>理由</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1 大学または大学院に入学（国内）</td>
<td>（記入）</td>
</tr>
<tr>
<td>2 大学または大学院の聴講（国内）</td>
<td>（記入）</td>
</tr>
<tr>
<td>3 海外留学</td>
<td>（記入）</td>
</tr>
<tr>
<td>4 通信教育</td>
<td>（記入）</td>
</tr>
<tr>
<td>5 各種学校</td>
<td>（記入）</td>
</tr>
<tr>
<td>6 講座（労働学級・家庭学級も含む）</td>
<td>（記入）</td>
</tr>
<tr>
<td>7 個人教授</td>
<td>（記入）</td>
</tr>
<tr>
<td>8 その他（記入）</td>
<td>（記入）</td>
</tr>
</tbody>
</table>

質問16 現在の日本には、生涯教育の機会や施設は十分あると思いますか。それとも不十分だと思いませんか。
1 十分あると思う (理由：)
2 かなりあると思う (理由：)
質問17 日本は外国と比較して、終身雇用の傾向が高いといわれていますが、このことは娘人が職業生活を送る上で、プラス（有利）なことだと思いますか。それともマイナス（不利）なことだと思いますか。また、その理由をおきっかけ下さい。
1 有利と思う （理由 ）
2 不利と思う （理由 ）
3 有利な場合もあれば不利な場合もある （理由 ）
4 わからない

質問18 あなたは、現在、結婚してご主人と同居していらっしゃいますか。
1 未 婚
2 同 居
3 子供の教育や仕事の都合で別居
4 その他（3以外）の理由で別居
5 離 別 6 死 別 7 その他（  ）

質問19 [質問18で、1以外に○印をつけた方はお答え下さい]
現在の結婚または死別、離別までの状況について次の点をお知らせ下さい。
A 結婚となった年齢 （歳）
B 現在までの結婚年数 （年）
または死別、離別までの結婚年数

質問20 あなたが、現在、生活を共にしている家族は何人ですか。あなたを含めた人数を記入して下さい。
1 自分1人 2 2人 3 3人
4 4人 5 5人 6 6人
7 7人 8 8人 9 9人以上

質問21 あなたが、現在、生活を共にしている家族は次のどれにあたりますか。
A 同居家族なし
B 同居家族あり（該当する記号または番号のすべてに○印をつけて下さい）
1 夫 2 子ども
3 父母（またはそのうち1人） 4 きょうだい
5 祖父母（またはそのうち1人） 6 兄・姉（またはそのうち1人）
7 おじ・おば（またはそのいずれか） 8 姉妹（またはそのいずれか）
9 孫 10 その他（  ）

質問22 [質問21で、A同居家族なしに○印をつけた方はお答え下さい]
あなたが現在単身でいる理由は次のどれにあたりますか。もっとも主な理由を一つえらんで下さい。
1 家族が全くいない
2 自分の勉学の都合による
3 自分の仕事の都合による
4 家族の仕事の都合による
5 自分の希望（勉学、仕事の都合以外）による
6 家族の希望（仕事の都合以外）による
7 その他（  ）

質問23 [質問21—Bで1から4までのいずれかに○印をつけた方で、5以下の項に○印をつけなかった方はお答え下さい。]

— 43 —
あなたが、核家族生活を送っている理由は次のどれにあたりますか。
※ここでいう核家族とは、次のような構成のものです。

イ あなたと夫
ロ あなたと夫と子ども
ハ あなたとあなたの親
ニ あなたとあなたの親とあなたのきょうだい
1 親が他のきょうだいと同居している
2 親（または子）の希望による
3 親（または子）が死亡して生者がいない
4 親（または子）と生活を共にするには住居が狭い
5 親（または子）と生活を共にするには経済的に困難である
6 親（または子）と生活を共にするには衣食住の好みが違う
7 親（または子）と生活を共にするには生活感情が違う
8 仕事（勉学）の都合で転居した
9 その他（ ）

質問24 一般に被家族化の傾向について、あなたは望ましいことであると思いますか。それとも望ましくないだと思いますか。
1 非常に望ましい
2 だいたい望ましい
3 あまり望ましくない
4 まったく望ましくない
5 どちらともいえない
6 わからない

質問25 あなたがあなたの背中盛りに（7才から18才頃までの期間）一緒に暮した家族は次のうちどなたでしたか。
該当する番号のすべてに〇印をつけて下さい。
1 父
2 母
3 きょうだい
4 祖父
5 祖母
6 おじ
7 おば
8 曽祖父
9 曽祖母
10 翁、姫
11 いとこ
12 その他（ ）

質問26 あなたの家族のうち、次の事物を決めるのは主としてどなたですか。（ ）内のはてはまる番号をすべて〇でかくんで下さい。

イ 食事の献立
1 自分
2 夫
3 自分の子ども
4 自分の父
5 自分の母
6 夫の母
7 夫の父
8 きょうだい
9 家族の合議
10 その他（ ）

ロ 家計の管理
1 自分
2 夫
3 自分の子ども
4 自分の父
5 自分の母
6 夫の母
7 夫の父
8 きょうだい
9 家族の合議
10 その他（ ）

ハ 財産の管理
1 自分
2 夫
3 自分の子ども
4 自分の父
5 自分の母
6 夫の母
7 夫の父
8 きょうだい
9 家族の合議
10 その他（ ）

ニ 購入品の選り方や金額
1 自分
2 夫
3 自分の子ども
4 自分の父
5 自分の母
6 夫の母
7 夫の父
8 きょうだい
9 家族の合議
10 その他（ ）

ホ 冠婚葬祭の費用
1 自分
2 夫
3 自分の子ども
4 自分の父
5 自分の母
6 夫の母
7 夫の父
8 きょうだい
9 家族の合議
10 その他（ ）

ヘ 子どもの通学
1 自分
2 夫
3 自分の子ども
4 自分の父
5 自分の母
6 夫の母
7 夫の父
8 きょうだい
9 家族の合議
10 その他（ ）
家族旅行などレクリエーション 1 自分  2 夫  3 自分の子ども  4 自分の父
ショップの計画  5 自分の母  6 夫の母  7 夫の父  8 きょうだい
  9 家族の合議  10 その他（ ）

質問27 一般に家庭は過すぎ役割として次に掲げる事項のうち、あなたが重要であるとお考えになるものを二つ以内選んで該当する番号に○印をつけて下さい。
1 心の健康を保つこと、身体の疲れをとるところ
2 自分の時間を趣味や休暇に生かす場
3 健全な夫婦生活を営める場
4 子どもを生み、自分のあとぎをつくるところ
5 子どもを円滑な社会人に育てるところ
6 家業をつたえもと、発展させるとところ
7 先祖の祭りや、供養をするところ
8 明日の仕事のため、すべてを隠すること
9 病気の時に必要な場
10 あくせくしなくてもただで生活できるところ
11 経済的相互協力がしやすい場
12 生活の知恵や習慣を価値観を育てる場

質問28 次の事項のうち、あなたの家庭で現在おこなっていることのすべてに○印をつけて下さい。
1 神だなや仏壇をしたり、お盆やお彼岸などに先祖の供養をする
2 ひな祭り、端午の節句、七夕、七五三などを子どものために祝う
3 家族の誕生日には全員で祝う
4 クリスマスを家族全員で祝う
5 年越しがを食べ、年を送り、おせち料理をたべ、正月を祝う
6 母の日や、父の日や、敬老の日を家族で祝い感謝する
7 体育の日には、家族であそびをすることをしてみる

質問29 あなたのご意見では、一般に結婚の準備として、次のどれが心要であるとお考えですか。該当する番号を二つ以内選んで○印をつけて下さい。
1 結婚後、すぐに役立つよう料理、洋裁類を習う
2 高校、大学、ピアノなどの習いをしなければ、かつ一般教養を身につけ、結婚後の精神生活を豊かにする
3 結婚後の家庭管理や家族計画がうまくいくような知識を学ぶ
4 結婚時、または結婚後の生活が経済的にうまくいくように節約する
5 健康な夫婦生活に支障がないように、また家族生活の責任が十分に果たせるように健康診断や血液検査を行う
6 経済的独立できるような技能を身につけたり職業をもったりする
その他（ ）

質問30 あなたのご意見として配偶者を選ぶ時、次の事柄のうち、どれが重視をおきますか。二つ以内選んで該当する番号に○印をつけて下さい。
1 性格  2 愛情  3 健康  4 収入
5 年齢  6 容姿  7 学歴  8 職業
9 趣味・教養  10 思想・信条  11 家柄

質問31 結婚の目的について、あなたの考えにかかわるものを二つ以内選んで該当する番号に○印をつけて下さい。
1 精神的な安定をはかるため
2 経済的に生活を安定させるため
3 子供（家業）を存続させるため
質問32 あなたは自分の子どもは何人ぐらいが適当であると思いますか。
1 子どもはいない 2 1人
3 2人 4 3人
5 4人 6 5人
7 6人 8 子どもはできる限り何人でも欲しい

質問33 あなたは実際に子どもを何人生みましたか。（亡くなった子どもも入れて下さい。）
1 生んでいない 2 1人 3 2人
4 3人 5 4人 6 5人
7 6人 8 7人以上

質問34 あなたは、子どもの数をきめる時、次の事情のうち、何に最も重きをおきますか。
1 収入や家計 2 現在住んでいる住居の間取りや大きさ
3 家庭と自分の仕事の両立させられるかどうか
4 子どもに十分な教育ができるかどうか
5 子どもの社会性など性格形成
6 家系承継維持のため
7 人口問題と子どもの将来
8 自然に生かせる（特に考慮しない）
9 その他（ ）

質問35 世の中には子どもを生み育てることについて、いろいろな考え方がありますが、次の考え方の中であなたのご意見に最も近いものを選び下さい。
1 子どもが好きだから
2 子どもを育てることが生きがいである
3 子どもを育てることは社会的に大切である
4 子どもは夫婦の絆である
5 自分の子孫を続かさないため
6 老後の面倒をみてもらうため
7 その他（ ）

質問36 あなたは人間の生命の尊厳を次のもどの時点から認められますか。
1 受精時 2 胎児期 3 出産時
4 その他（ ） 5 わからない

質問37 最近、優生保護法の改正が問題になっています。その主たる改正点は単に経済的理由による中絶の禁止ですが、あなたはこの改正に賛成ですか。反対ですか。
1 賛成 2 反対
3 どちらともいえない 4 わからない

質問38 賛成の理由として、あなたのお考えに最も近いのは次のどれにあたりますか。
1 単に経済的理由で中絶するのは人命軽視である
2 日本の人口の増加率は減少する傾向があるので出生力の回復が必要である
質問39（質問37で、反対と答えた方に）
反対の理由としてあなたの考えに最も近いのは、次のどれにあたりますか。
1. 中絕自由化という世界的流れに逆行する
2. 中絕がしにくくなれば、困るのは女性である
3. 幌中絶がふえ、社会問題をおこす
4. その他（ ）

質問40（質問37で、どちらともいえない、わからないと答えた方に）
その理由として、あなたの考えに最も近いのは、次のどれにあたりますか。
1. 中絶するものも個人の意志にかかわるべきである
2. この法律の改正には全然関心がない
3. この法律があると信じたことも知らなかった
4. その他（ ）

質問41 子どもを保育しながら職業生活を続けることについて、あなたのご意見は次のどれに最も近いですか。
1. 子どもは母親が育てるものだから母親は職業をつける方がよい
2. 母親も職業に困った方がよいが、適当な保育機関がないのだから職業をする方がよい
3. 母親にかわる人や保育所に預けてでも、母親は職業を続けるべきである
4. その他（ ）

質問42 あなたは老後どんな生き方をしたいと考えていらっしゃいますか。
1. 自分の専門の職業や仕事をいつまでも続けたい
2. 社会の一役として値のある仕事をしたい
3. 趣味を生かした生活をしたい
4. 孫の遊び相手でもして喜びに暮したい
5. その他（ ）

質問43 老後の生活を保障するために、最も早急に解決しなければならないと思われる事項を二つ選んで下さい。
1. 年金制度を今よりもっと充実し、老人の経済生活の保障をはかる
2. 内容のとれた老人ホームや老人専用住宅を増設する
3. 老人とその子ども達が同居できるように公営住宅を増やす
4. ホームヘルパー制度の充実をはかる
5. 働く意志のある老人が働き続ける職場をつやす
6. 老人クラブや敬老会などをつやす
7. 老人のための医療施設を充実するとともに、健康診断、治療費の無料化をはかる
8. その他（ ）

質問44 あなたは日本の将来について楽観していますか、それとも不安に感じていますか。またその理由をおきかせください。
1. 非常に楽観している（理由 ）
2. かりに楽観している（理由 ）
3. かりに不安である（理由 ）
4. 非常に不安である（理由 ）
5. どちらともいえない
6. わからない

【統計の都合上、下記の点も必ずご記入下さい。】
Ⅰ 住 所 都道府県 市 区 町 村
Ⅱ 年 齢 29歳以下

— 47 —
2 30〜34歳  3 35〜39歳
4 40〜44歳  5 45〜40歳
6 50〜54歳  7 55〜59歳
8 60歳以上

II 住居形態
1 持家 （一戸建のもの）
2 持家 （一戸建でないもの，例：分譲のマンション・団地等）
3 借家 （一戸建のもの）
4 借家 （一戸建でないもの，例：アパート・団地等）
5 社宅・官舎 （一戸建のもの）
6 社宅・官舎 （一戸建でないもの）
7 間借り・寮
8 その他

ご協力はとんとうにありがとうございます。なお，おそれいりますがこのアンケートについてご感想ご意見をお書きくだされば幸いです。

（  ）

<table>
<thead>
<tr>
<th>職種番号</th>
<th>職種分類</th>
<th>例</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1</td>
<td>農林漁業</td>
<td>農業，畜産，養蚕，漁業に従事している方</td>
</tr>
<tr>
<td>2</td>
<td>商工自営</td>
<td>従業員15人未満の商店や工場を経営している方</td>
</tr>
<tr>
<td>3</td>
<td>自由業</td>
<td>鉄道，個人経営の医師，建築家，芸術家，職業スポーツ家，華・茶道家など</td>
</tr>
<tr>
<td>4</td>
<td>管理職</td>
<td>社長，重役，部課長以上，高級公務員，大学助教授以上の学者，裁判官，検察官，教頭以上の教員の方など</td>
</tr>
<tr>
<td>5</td>
<td>技術系の勤め人</td>
<td>技術者，教員，病院勤務の医師，記者，看護師，保母，栄養士，タイピストなど特別の技術を持っている方で，原則として常勤の方</td>
</tr>
<tr>
<td>6</td>
<td>事務系の勤め人</td>
<td>係長以下の会社員，公務員，外交官，販売員の方など</td>
</tr>
<tr>
<td>7</td>
<td>労務系の勤め人</td>
<td>労務的職業に従事している方，工員，職人，運転手，配達人，婦人警官，行商人の方など</td>
</tr>
<tr>
<td>8</td>
<td>主婦</td>
<td>家庭にて家事を主としている方</td>
</tr>
<tr>
<td>9</td>
<td>学生</td>
<td>常勤の職業などによる定収入がなく，主として学生生活を送っている方</td>
</tr>
<tr>
<td>0</td>
<td>無職</td>
<td>恩給や利子などで生活している方</td>
</tr>
</tbody>
</table>
1974年3月30日 発行

編集・発行 社団法人 大学婦人協会
東京都新宿区東大久保2-78
戸山マンション241号
電話 (03) 202-0572

印刷所 株式会社 研文社